

横浜市景況・経営動向調査 第 87 回(特別調査)

特別調査

健康経営と医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業について

横浜経済の動向(平成 25 年 12 月)

第 87 回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局
横浜市健康福祉局

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000 社
回収数 502 社 (回収率：50.2%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (40)	14 (29)	187 (357)	13 (27)	234 (453)
非製造業	32 (57)	62 (115)	153 (330)	21 (45)	268 (547)
合 計	52 (97)	76 (144)	340 (687)	34 (72)	502 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満

卸売業：1～10 億円未満

小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成 25 年 12 月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第 2 位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100% にならない場合があります。

目 次

調査結果の概要	2
特別調査結果－健康経営と医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業について	6
アンケート票	20

第 87 回横浜市景況・経営動向調査（平成 25 年 12 月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

約 5 割の企業が「健康経営」への取組意向をしめす

約 2 割の企業が「医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業」への進出・業種転換を検討

【特別調査のポイント】

- 「健康経営^(※)」に関する取組状況についてみると、取組意向（「既に自社内で取り組んでいる」（9.4%）と「今後、積極的に取り組んでいきたい」（37.1%）の合計）がある企業は 46.5%と、約 5 割が「健康経営」への取組意向がある結果となっています。
- 医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業への取組については、約 2 割の企業が「同産業への進出・業種転換」に意向がある（「既に取り組んでいる」（4.4%）「今後取り組む予定」（1.6%）「関心がある」（13.5%）の合計）と回答しています。 具体的に考えている分野については、「健康・医療・介護機器」等の分野が上位を占める結果となっています。

(※)「健康経営」とは、企業の持続的成長を図る観点から、従業員の健康に配慮した経営手法です。「健康経営」に取り組むことにより、従業員のモチベーション向上等による生産性の向上や、健康保険料等の負担の抑制等を通じて収益性を向上させるなど、経営面においても業績向上につながる手法として注目されています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：502 社、回収率：50.2%）

【調査時期】平成 25 年 11 月 5 日～11 月 26 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

（注）なお、通常調査の結果概要（自社業況 B S I 等）については、平成 25 年 12 月 26 日発表の内容をご参照ください。

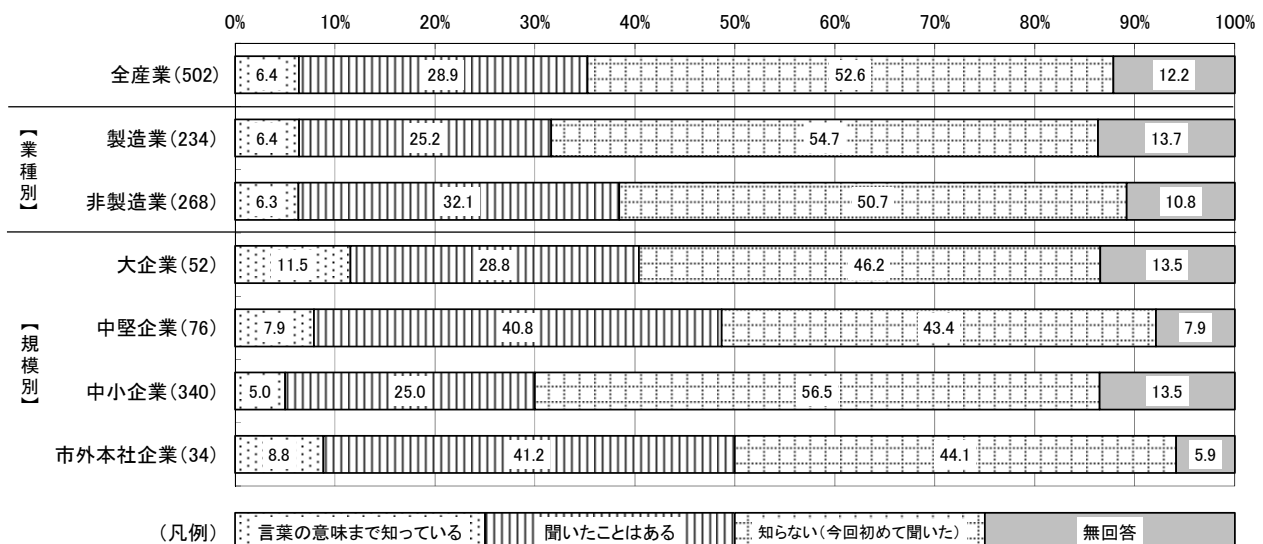
【特別調査の概要】

I 「健康経営」について

◆ 1 - (1) 「健康経営」に関する認知度

- 「健康経営」に関する認知度についてみると、「言葉の意味まで知っている」が 6.4%、「聞いたことはある」が 28.9%と 3 割以上の企業は「健康経営」を認知していることがうかがえます。
- 業種別にみると、非製造業の方が製造業よりも「健康経営」を認知している割合が高くなっています。
- 規模別にみると、中小企業では他の規模よりも認知度が相対的に低いことがうかがえます。

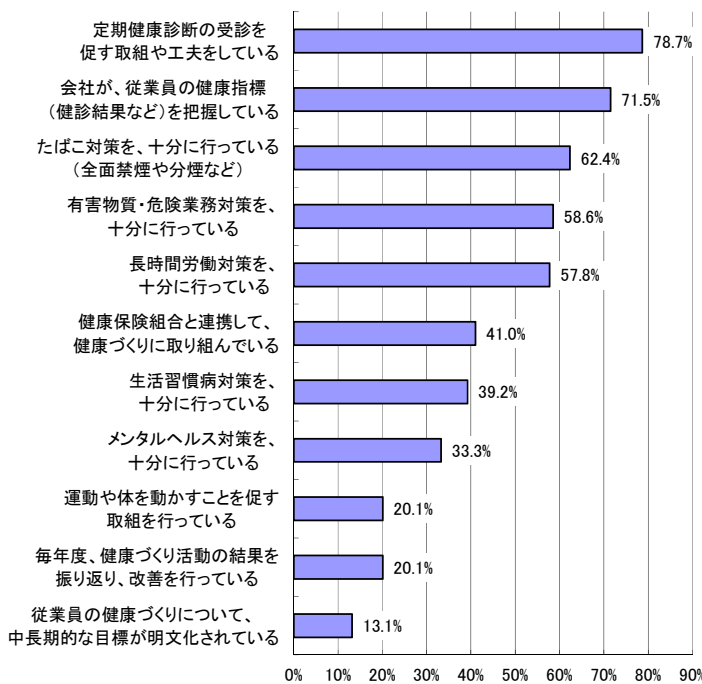
「健康経営」に関する認知度：業種別、規模別



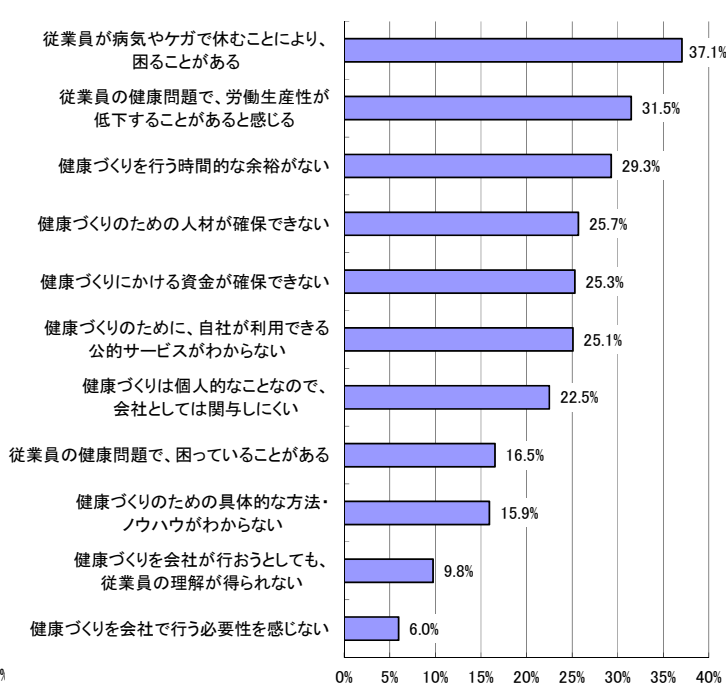
◆ 1 - (2) 「健康経営」推進のために行っている健康づくり活動や課題

- 「健康経営」推進のために行っている健康づくり活動についてみると、「定期健康診断の受診を促す取組や工夫をしている」が、「非常にあてはまる」と「あてはまる」の合計で78.7%と最も多くなっています。以下、「会社が、従業員の健康指標（健診結果など）を把握している」（71.5%）、「たばこ対策を、十分に行っている（全面禁煙や分煙など）」（62.4%）と続いています。
- 従業員の健康・健康づくりの課題については、「従業員が病気やケガで休むことにより、困ることがある」が、「非常にあてはまる」と「あてはまる」の合計で37.1%と最も多くなっています。

「健康経営」推進のために行っている健康づくり活動



従業員の健康・健康づくりの課題

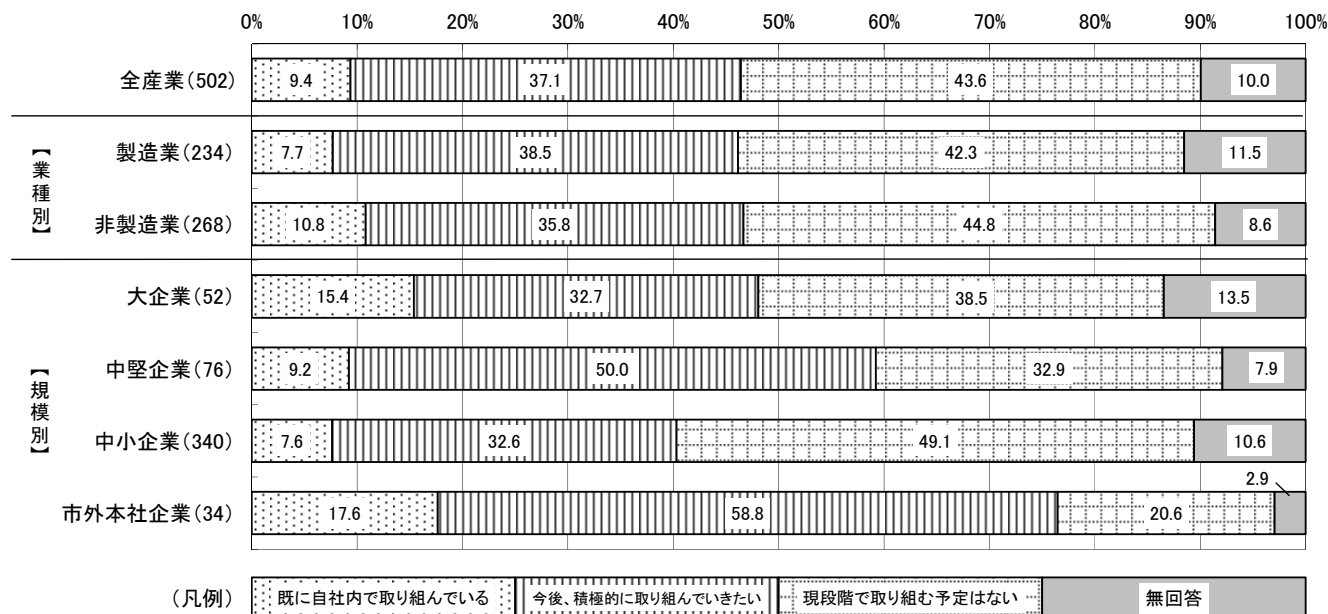


(注)各項目いずれも「非常にあてはまる」と「あてはまる」の合計を回答件数で除した値。

◆ 1 - (3) 「健康経営」に関する取組状況

- 「健康経営」に関する取組状況についてみると、「取組意向（「既に自社内で取り組んでいる」と「今後、積極的に取り組んでいきたい」の合計。以下、「取組意向」。）がある企業は46.5%となっています。
- 規模別にみると、「中堅企業や市外本社企業では半数以上、中小企業においても4割以上で「取組意向」があることがうかがえます。

「健康経営」に関する取組状況：業種別、規模別

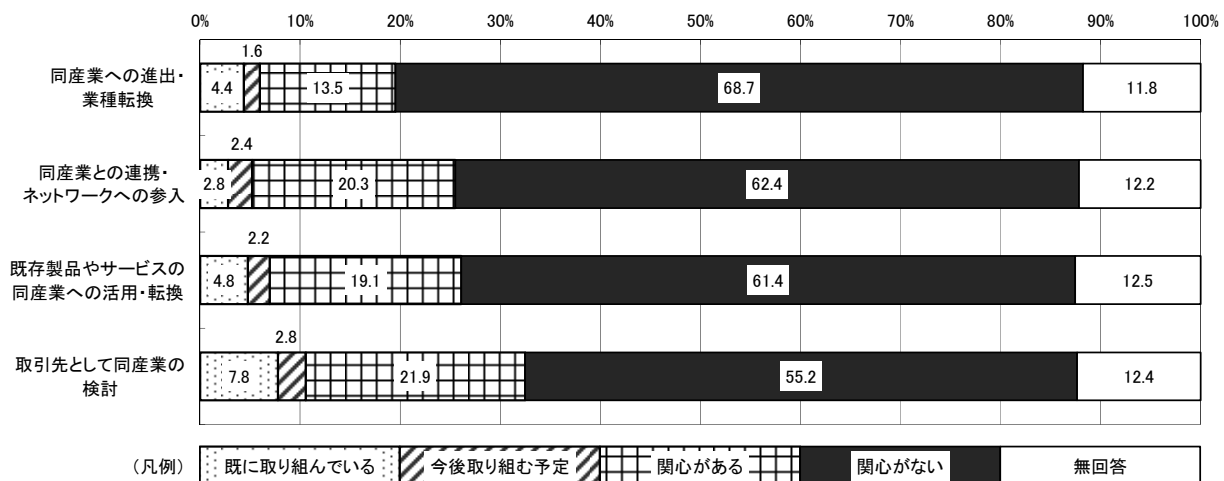


II 医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業について

◆ 2 - (1) 医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業への取組意向等

- 医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業（以下、「同産業」）への取組意向等についてみると、「同産業への進出・業種転換」に取組意向（「既に取り組んでいる」(4.4%)「今後取り組む予定」(1.6%)「関心がある」(13.5%)の合計。以下「取組意向」。)があると回答した企業が19.5%（98社）であり、約2割の企業は取組意向があるという結果になっています。
- また、「同産業との連携・ネットワークへの参入」「既存製品やサービスの同産業への活用・転換」に対しては2.5割以上、「取引先として同産業の検討」に対しては3割以上の企業が取組意向を示しており、取り組みやすさの度合いに応じ、回答割合が高い結果となっています。

医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業への取組意向等：全産業、全規模（回答件数 502 件）



◆ 2 - (2) 具体的に考えている分野

- 2 - (1) の各設問において「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業の具体的に考えている分野についてみると、7から9の「健康・医療・介護機器」分野が上位にのぼる結果となっています。
- 業種別にみると、製造業では「健康・医療・介護機器」分野が上位を占めている一方で、非製造業では10から12の介護・高齢者向けの施設運営・建築関連分野が上位を占めています。また、いずれの業種でも、5の「健康食品、サプリメント、化粧品の製造」が上位に入っています。

具体的に考えている分野：業種別（複数回答）

取組意向	同産業への進出・業種転換			同産業との連携・ネットワークへの参入			既存製品やサービスの同産業への活用・転換			取引先として同産業の検討		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
回答件数	98	41	57	128	48	80	131	52	79	163	65	98
1. リハビリサービス、運動支援	4.1%	2.4%	5.3%	1.6%	0.0%	2.5%	2.3%	0.0%	3.8%	1.2%	1.5%	1.0%
2. 給食・配食サービス(メニュー開発含む)	5.1%	2.4%	7.0%	8.6%	③10.4%	7.5%	6.1%	⑤5.8%	6.3%	4.9%	⑤4.6%	5.1%
3. 健康アドバイスサービス	3.1%	2.4%	3.5%	4.7%	4.2%	5.0%	6.1%	⑤5.8%	6.3%	4.9%	3.1%	6.1%
4. フィットネス・運動指導	7.1%	⑤4.9%	8.8%	3.9%	4.2%	3.8%	3.1%	1.9%	3.8%	4.9%	⑤4.6%	5.1%
5. 健康食品、サプリメント、化粧品の製造	9.2%	④7.3%	④10.5%	10.2%	⑤8.3%	⑤11.3%	⑤10.7%	③11.5%	⑤10.1%	⑤10.4%	③12.3%	⑤9.2%
6. 調剤薬局、ドラッグストア等	3.1%	2.4%	3.5%	2.3%	4.2%	1.3%	3.1%	⑤5.8%	1.3%	3.7%	⑤4.6%	3.1%
7. 健康・医療・介護機器の製造(介護ロボット含む)	①21.4%	①41.5%	7.0%	②15.6%	②31.3%	6.3%	②13.0%	②26.9%	3.8%	③14.7%	②26.2%	7.1%
8. 健康・医療・介護機器の部品・材料の製造	①21.4%	①41.5%	7.0%	①16.4%	①33.3%	6.3%	①20.6%	①44.2%	5.1%	①22.1%	①43.1%	8.2%
9. 健康・医療・介護機器等の販売・リース・メンテナンス	③13.3%	③19.5%	8.8%	9.4%	③10.4%	8.8%	7.6%	④9.6%	6.3%	7.4%	④10.8%	5.1%
10. 介護施設等の建築・施設運営	④11.2%	0.0%	①19.3%	④10.9%	2.1%	①16.3%	8.4%	0.0%	④13.9%	9.8%	1.5%	③15.3%
11. 高齢者専用住宅の建築・施設運営・賃貸	④11.2%	2.4%	②17.5%	10.2%	2.1%	④15.0%	③11.5%	0.0%	①19.0%	②15.3%	3.1%	①23.5%
12. バリアフリー等のリフォーム・設備改修	9.2%	0.0%	③15.8%	③11.7%	4.2%	①16.3%	③11.5%	0.0%	①19.0%	④14.1%	1.5%	②22.4%
13. 介護事業者として事業運営	5.1%	2.4%	7.0%	3.9%	0.0%	6.3%	2.3%	0.0%	3.8%	4.9%	⑤4.6%	5.1%
14. 健康データ管理システムの開発・運用	6.1%	0.0%	④10.5%	④10.9%	2.1%	①16.3%	9.9%	0.0%	③16.5%	⑤10.4%	⑤4.6%	④14.3%
無回答	28.6%	24.4%	31.6%	28.9%	27.1%	30.0%	29.0%	25.0%	31.6%	24.5%	18.5%	28.6%

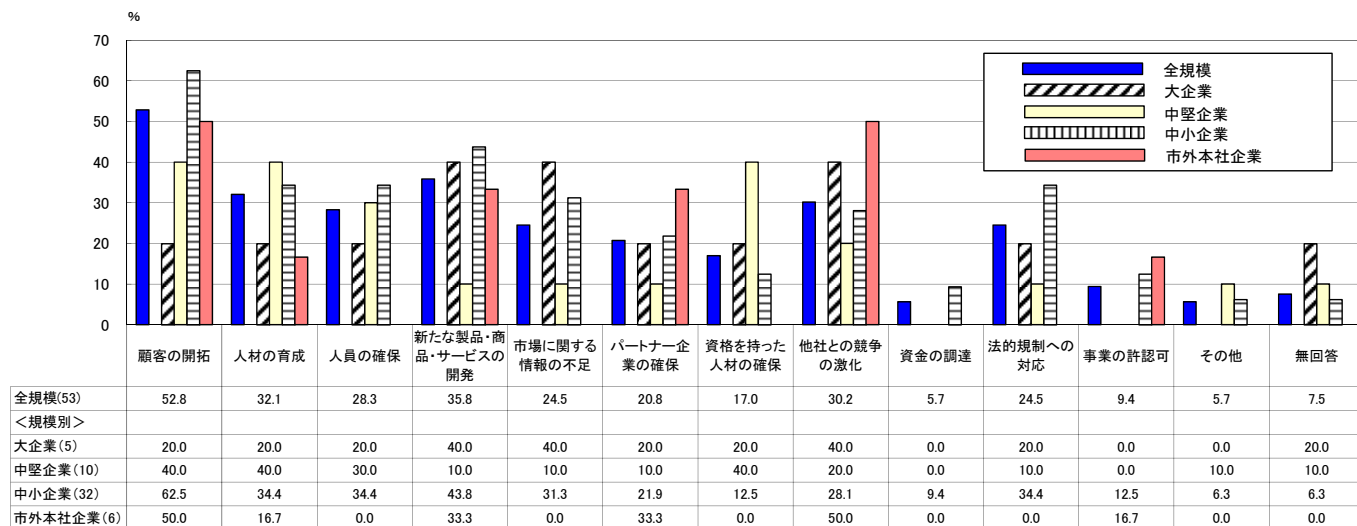
(注1) 2 - (1) の各設問において、同産業に「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業を対象。

(注2) 回答割合が高かった上位5項目（無回答除く）については、網掛けをしている。

◆ 2 - (3) 同産業に取り組む上での課題

- 2 - (1) の取組意向においていずれかで「既に取り組んでいる」と回答した企業（以下「既に取り組んでいるグループ」）について、同産業に取り組む上での課題をみると、「顧客の開拓」が52.8%と最も多く、以下、「新たな製品・商品・サービスの開発」(35.8%)、「人材の育成」(32.1%)と続いています。
- 規模別にみた特徴として、中小企業の62.5%が「顧客の開拓」を回答したのに対し、大企業は20.0%と特に回答割合の乖離が大きくなっています。また、中堅企業においては、「人材の育成」や「資格を持った人材の確保」等の人材面に関する課題を回答した企業が多くなっています。

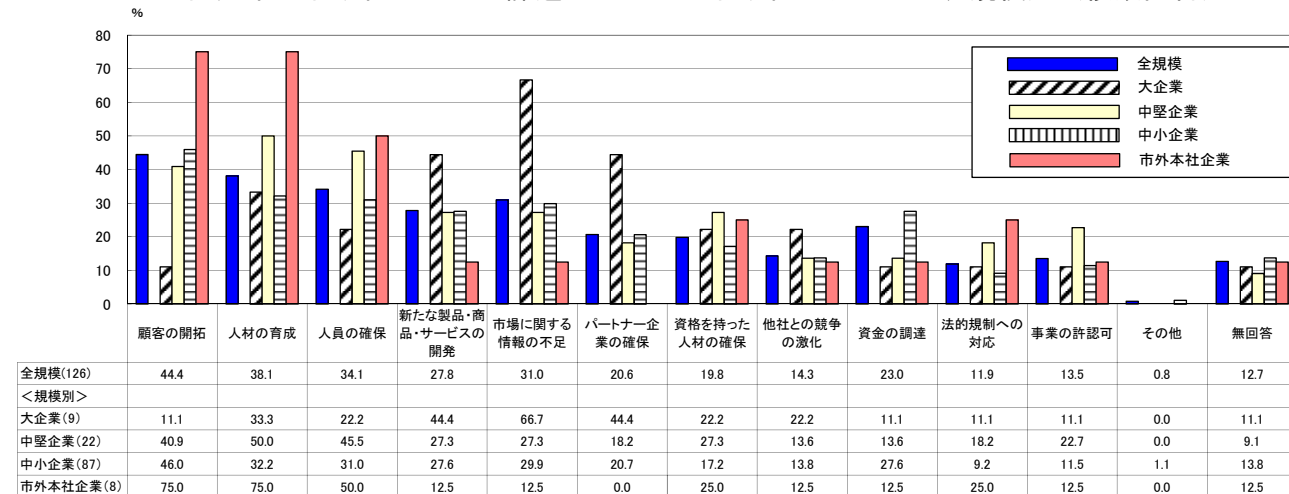
同産業に取り組む上での課題：既に取り組んでいるグループ、規模別（複数回答）



(注) 2 - (1) の取組意向のいずれかで「既に取り組んでいる」と回答した企業を対象とし、「既に取り組んでいるグループ」とした。

- 2 - (1) の取組意向において「既に取り組んでいる」は回答せず、かつ、いずれかで「今後取り組む予定」「関心がある」と回答した企業（以下「これから取り組むグループ」）において、同産業に取り組む上での課題についてみると、「顧客の開拓」が44.4%と最も多く、以下、「人材の育成」(38.1%)、「人員の確保」(34.1%)と続いています。
- 規模別にみた特徴として、「顧客の開拓」、「市場に関する情報の不足」、「パートナー企業の確保」の課題において、大企業及び中小企業の回答割合に大きな乖離がみられました。
- 総じてみると、既に取り組んでいるグループでは、「新たな製品・商品・サービスの開発」や「他社との競争の激化」等の継続的に取組を進めていく上での発展段階での課題が目立つ一方、これから取り組むグループでは「人材の育成」、「人員の確保」や「市場に関する情報の不足」、「資金の調達」等の今後、取り組む上での準備段階での課題が目立っており、取組の進行度によって、課題認識に違いがみられました。

同産業に取り組む上での課題：これから取り組むグループ、規模別（複数回答）



(注) 2 - (1) の取組意向において「既に取り組んでいる」は回答せず、かつ、いずれかで「今後取り組む予定」「関心がある」を回答した企業を対象とし、「これから取り組むグループ」とした。

特別調査結果

—健康経営と医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業について—

特別調査回収数502社（回収率：50.2%）

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (40)	14 (29)	187 (357)	13 (27)	234 (453)
非製造業	32 (57)	62 (115)	153 (330)	21 (45)	268 (547)
合 計	52 (97)	76 (144)	340 (687)	34 (72)	502 (1,000)

(注) 下段の（ ）内は発送企業数

I 「健康経営」について

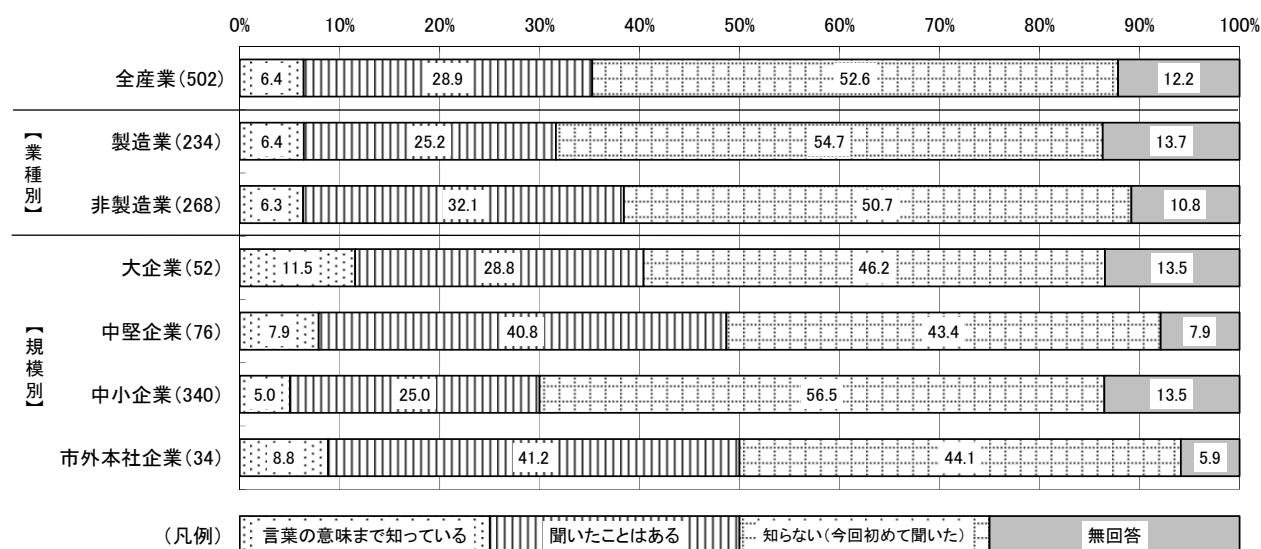
1. 「健康経営」に関する認知度

「健康経営」に関する認知度についてみると、「言葉の意味まで知っている」が6.4%、「聞いたことはある」と回答した企業は28.9%と3割以上の企業は「健康経営」を認知している結果となった。

業種別にみると、非製造業で「健康経営」を認知している企業（「言葉の意味まで知っている」と「聞いたことはある」の合計）は38.4%と製造業（31.6%）よりも高い結果となっている。

規模別にみると、中小企業で「健康経営」を認知している企業は30.0%と、大企業（40.3%）や中堅企業（48.7%）に比べると認知度が低い結果となっている。

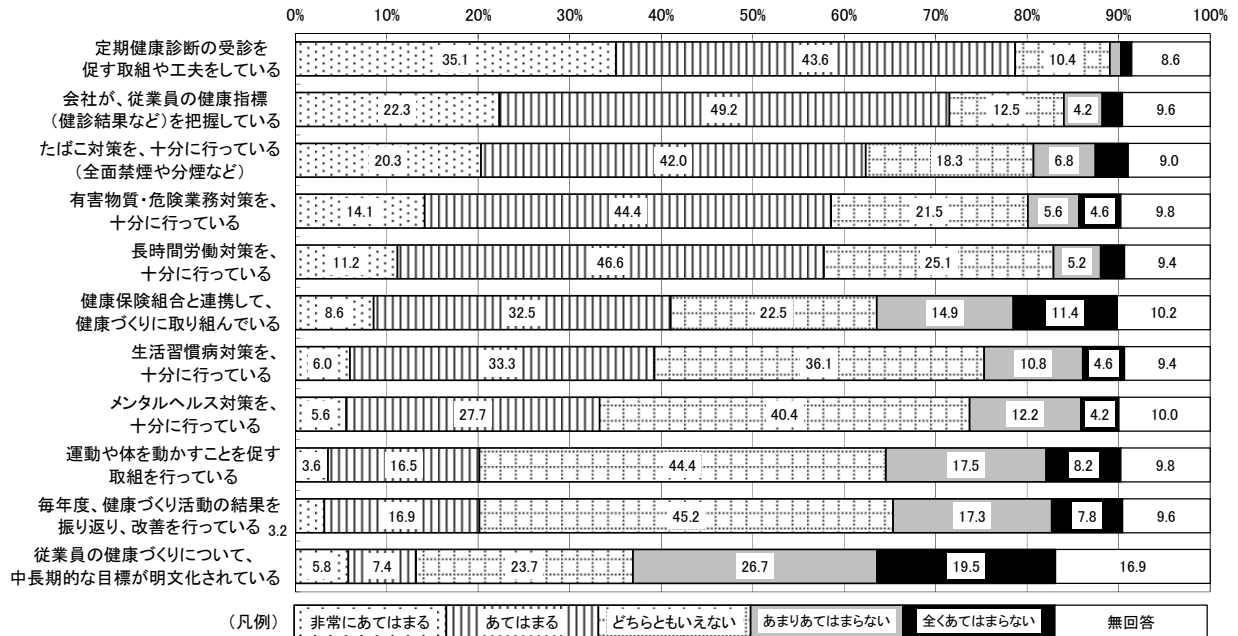
図表1 「健康経営」に関する認知度：業種別、規模別



2-1. 「健康経営」推進のために行っている具体的な健康づくり活動

「健康経営」推進のために行っている具体的な健康づくり活動についてみると、「定期健康診断の受診を促す取組や工夫をしている」が、「非常にあてはまる」と「あてはまる」の合計で78.7%と最も多くなっている。以下、「会社が、従業員の健康指標（健診結果など）を把握している」（71.5%）、「たばこ対策を、十分に行っている（全面禁煙や分煙など）」（62.3%）と続いている。

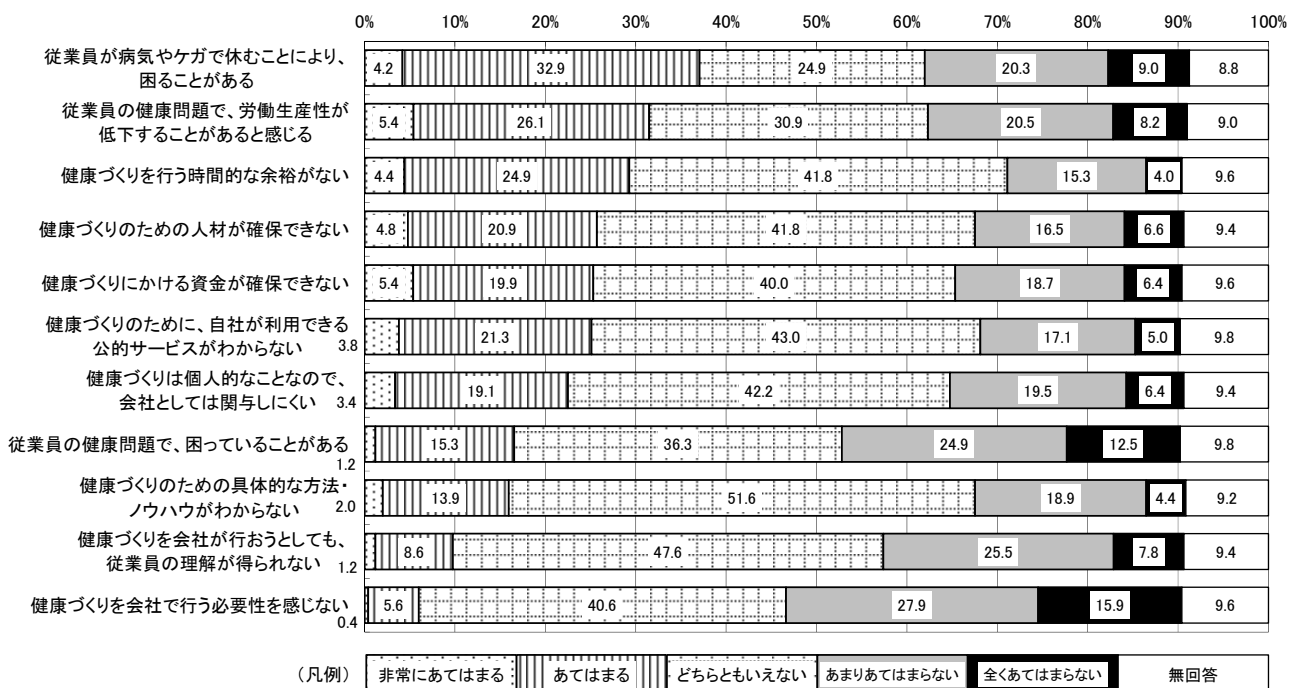
図表2 「健康経営」推進のために行っている具体的な健康づくり活動：全産業、全規模



2-2. 従業員の健康・健康づくりの課題

従業員の健康・健康づくりの課題についてみると、「従業員が病気やケガで休むことにより、困ることがある」が、「非常にあてはまる」と「あてはまる」の合計で37.1%と最も多くなっている。以下、「従業員の健康問題で、労働生産性が低下することがあると感じる」（31.5%）、「健康づくりを行う時間的な余裕がない」（29.3%）と続いている。

図表3 従業員の健康・健康づくりの課題：全産業、全規模

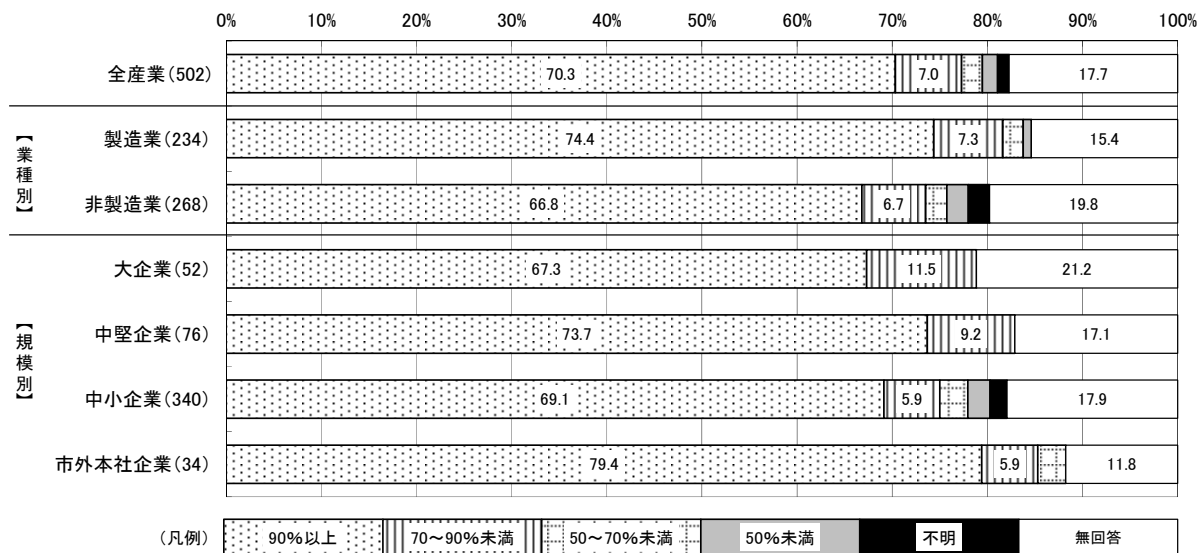


3-1. 従業員の定期健康診断（健診）の受診率

従業員の定期健康診断（健診）の受診率についてみると、「90%以上」が70.3%と最も多く、7割の企業はほとんどの従業員に定期健康診断（健診）を受診させていることがうかがえる。

業種別にみると、製造業では「90%以上」が74.4%と非製造業（66.8%）よりも高い結果となっている。規模別にみると、市外本社企業は「90%以上」と回答した割合が79.4%と他の規模よりも多くなっている。

図表4 従業員の定期健康診断（健診）の受診率：業種別、規模別

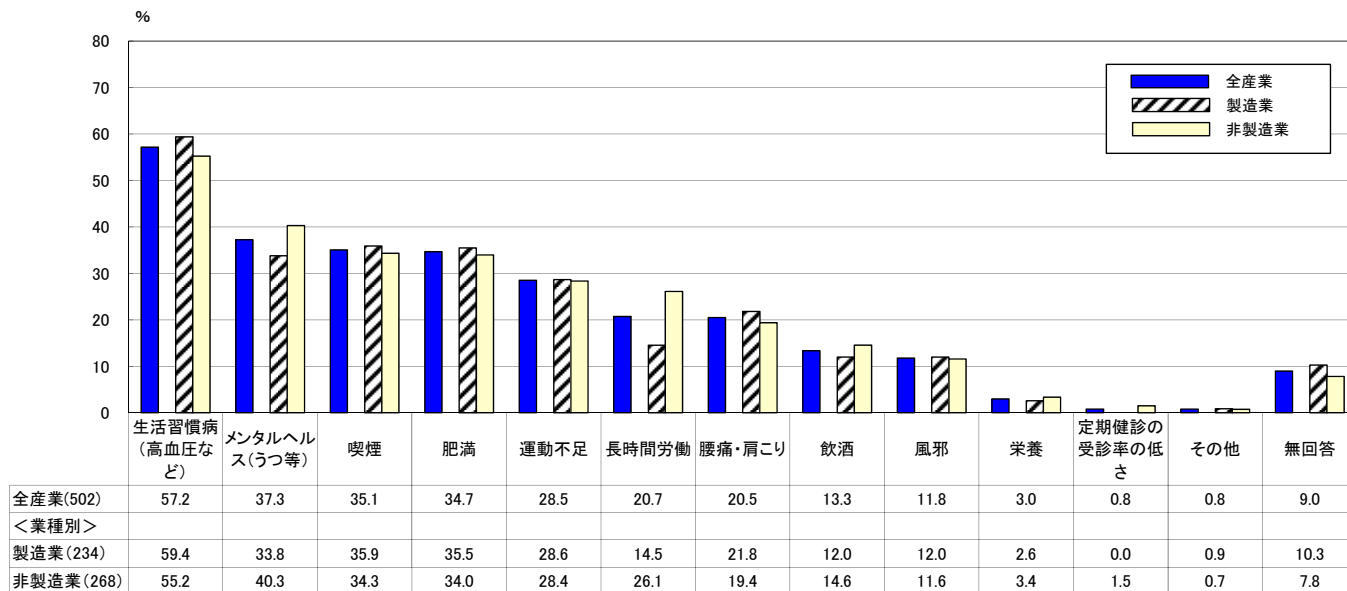


3-2. 従業員の健康上の課題だと感じる項目

従業員の健康上の課題だと感じる項目についてみると、「生活習慣病（高血圧など）」が57.2%と最も多く、以下、「メンタルヘルス（うつ等）」（37.3%）、「喫煙」（35.1%）の順となっている。

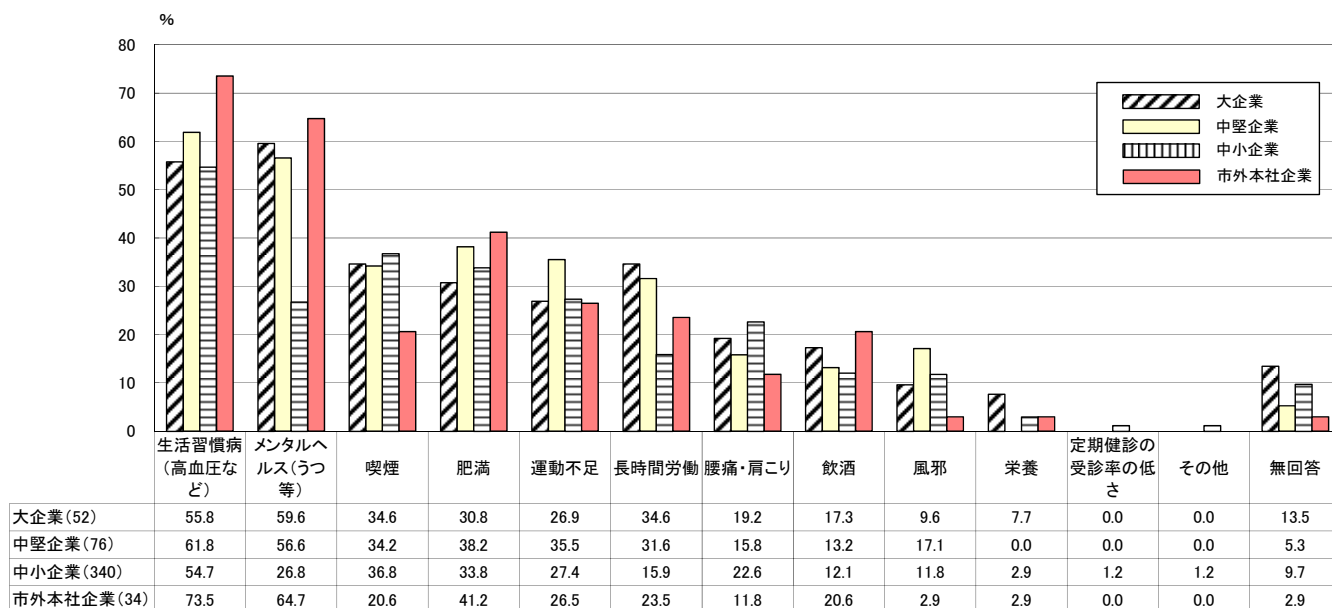
業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「生活習慣病（高血圧など）」が最も多い。両者を比較すると、「メンタルヘルス（うつ等）」や「長時間労働」については、非製造業の回答割合が製造業よりも特に高くなっている。

図表5 従業員の健康上の課題だと感じる項目（複数回答）：業種別



規模別にみると、中堅企業や中小企業などでは「生活習慣病（高血圧など）」が最も多い一方で、大企業では、「メンタルヘルス（うつ等）」の回答が最も多くなっている。

図表6 従業員の健康上の課題だと感じる項目（複数回答）：規模別



4. 「力を入れている健康づくり活動」および「健康づくりに関する困りごと」

「力を入れている健康づくり活動」についてみると、回答件数は全体で31件あり、そのうち、具体的な回答は図表7の通りである。一方、「健康づくりに関する困りごと」についてみると、回答件数は全体で5件となっており、具体的な回答は図表8の通りである。

図表7 力を入れている健康づくり活動(自由回答) : 全産業、全規模

回答件数 ; 31件、(一部抜粋)
<ul style="list-style-type: none"> ・40歳以上は人間ドック全額会社補助と休暇付与。 ・毎朝ラジオ体操を第2までやっている。残業させない体制。 ・適正飲酒及び飲酒終了時刻を22時まで設定している。 ・朝のラジオ体操。 ・現場でのストレッチ励行。 ・がん検診をすすめている。 ・40歳以上の方への人間ドック「受診アプローチ」を実施しています。 ・生活習慣病、メンタルヘルスの予防。 ・健保と連携した生活習慣病対策を実施。 ・スポーツクラブの契約。 ・ウォーキング会等開催。 ・ヘルスケアチームを組織し、定期的に運動(健康)教室の開催、「歩け歩け」の実施などを会社、健保組合と一緒に活動し、従業員の健康増進を図っている。 ・休暇申請は全て希望通り与えている。半日休暇を有効的に活用、取得率も高く、社員に好評。 ・生活習慣病、栄養の課題解決のため、本社ビル1階にタニタとコラボして社員食堂をオープンしました。 ・メンタルヘルスにおける、セルフケア、ラインケア研修を実施。

図表8 健康づくりに関する困りごと(自由回答) : 全産業、全規模

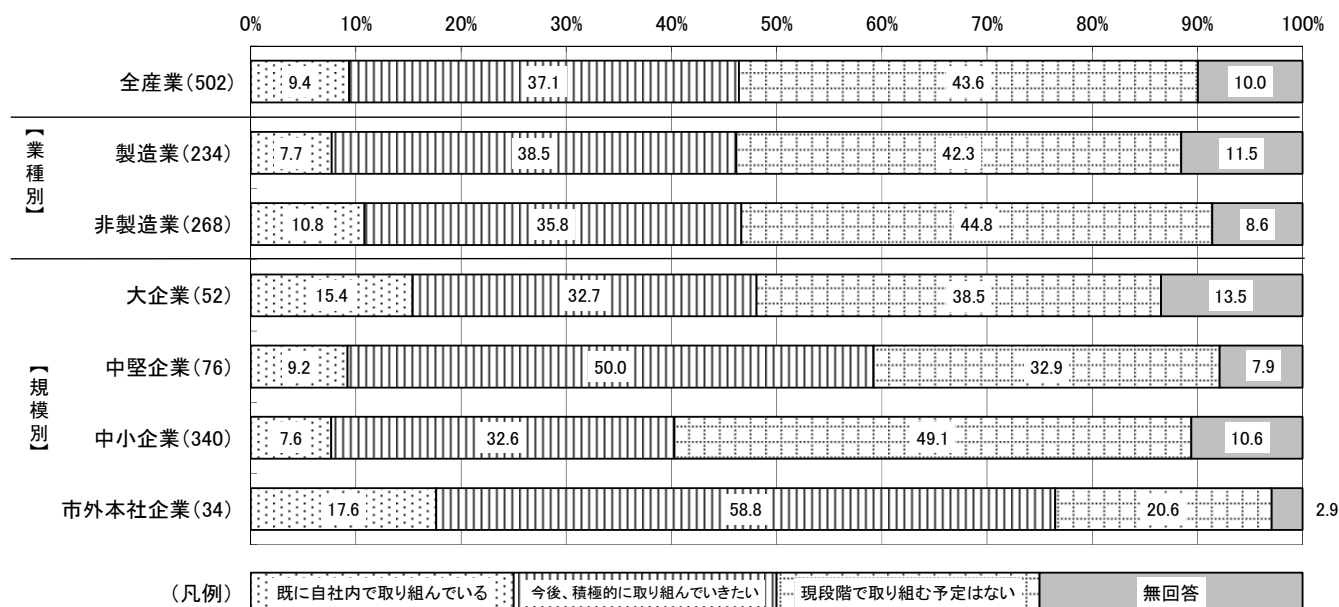
回答件数 ; 5件
<ul style="list-style-type: none"> ・どのように取り組めばよいのか分からない。 ・道具を用意しても面倒で使用しない人が多い。 ・具体的な取り組み方の知識がなく、また社員の賛同を得られるだろうかという不安があります。 ・医師から提出された診断書について、理解しがたい場合がある。 ・従業員の食生活の改善意識が低い。

5. 「健康経営」に関する取組状況

「健康経営」に関する取組状況についてみると、取組意向(「既に自社内で取り組んでいる」と「今後、積極的に取り組んでいきたい」の合計。以下、「取組意向」。)がある企業は46.5%という結果となっている。

業種別にみると、製造業と非製造業で取組意向があると回答した割合はともに46%程度とほぼ同じである。規模別にみると、中堅企業や市外本社企業では半数以上、中小企業においても4割以上で「取組意向」があると回答している。

図表9 「健康経営」に関する取組状況 : 業種別、規模別

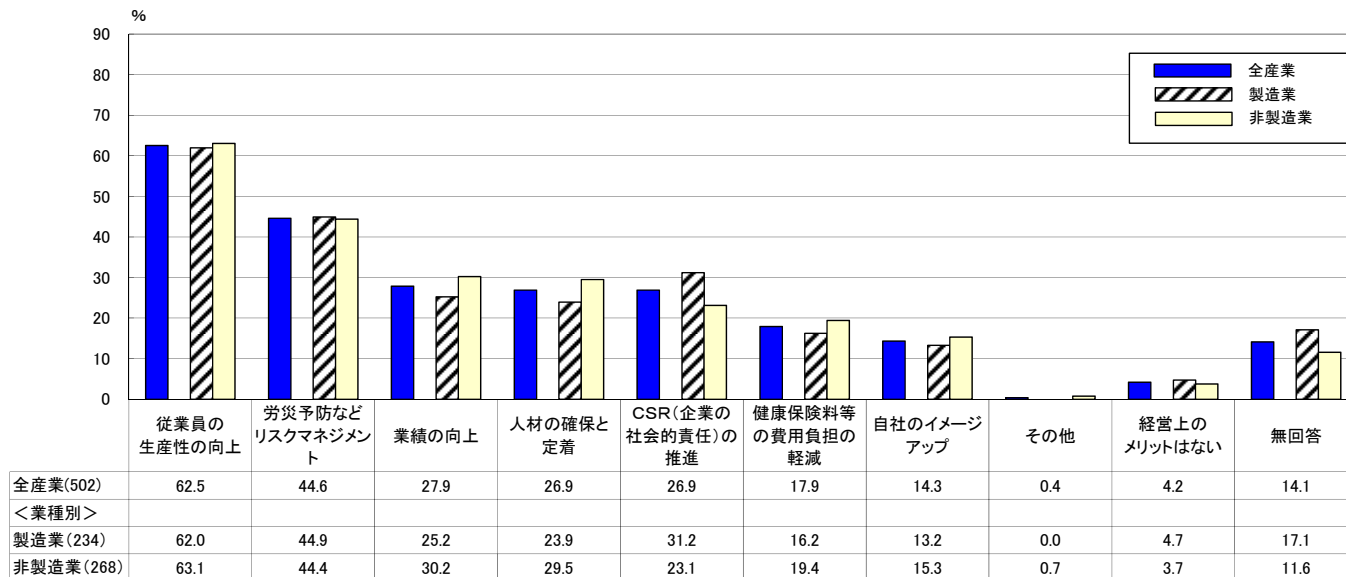


6. 「健康経営」に取り組むことによる経営上のメリット

「健康経営」に取り組むことによる経営上のメリットについてみると、「従業員の生産性の向上」が62.5%と最も多く、以下、「労災予防などリスクマネジメント」(44.6%)、「業績の向上」(27.9%)と続いている。

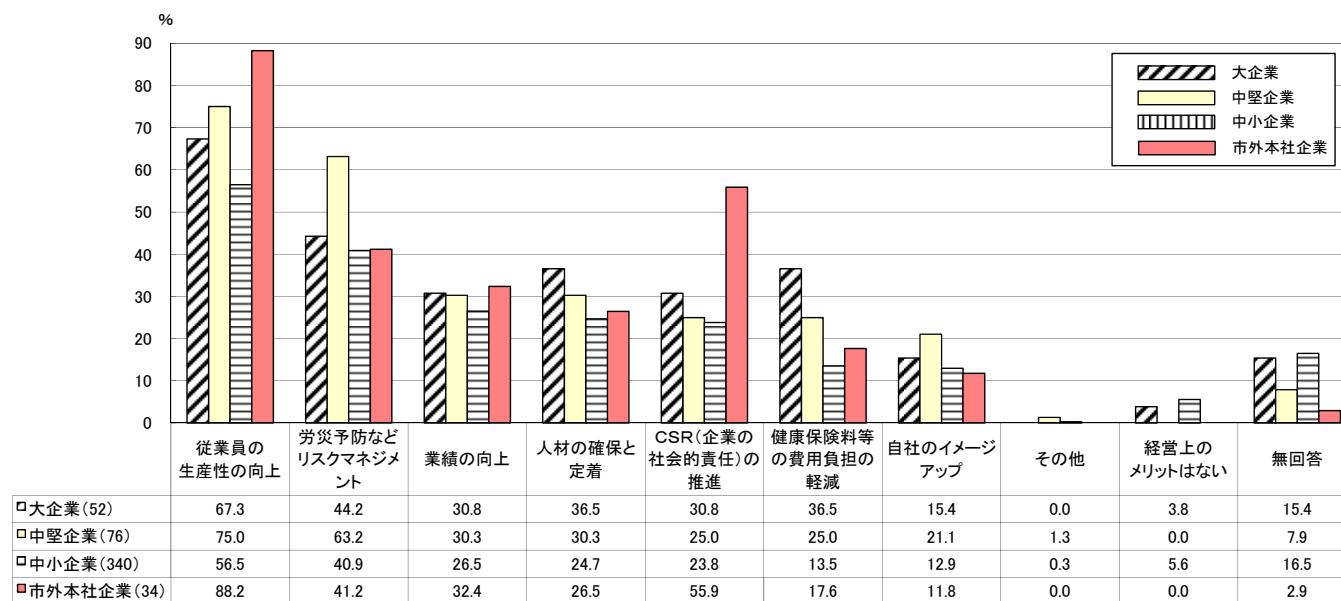
業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「従業員の生産性の向上」が最も多く、次に「労災予防などリスクマネジメント」が多くなっている。

図表 10 「健康経営」に取り組むことによる経営上のメリット(複数回答)：業種別



規模別にみると、全ての規模において、「従業員の生産性の向上」が最も多くなっている。また、中小企業においては、多くの項目で他の規模に比べ回答割合が低く、大企業や中堅企業よりも健康経営に取り組むことによるメリットを感じている企業が少ない結果となっている。

図表 11 「健康経営」に取り組むことによる経営上のメリット(複数回答)：規模別



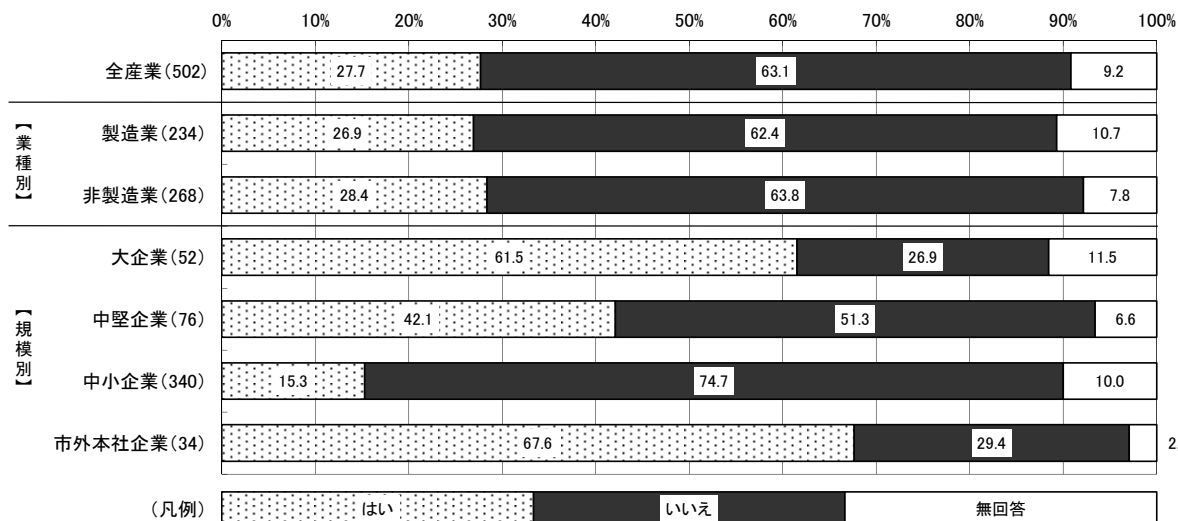
7-1. 従業員の健康づくりを担当する専門職の在籍の有無

従業員の健康づくりを担当する専門職の在籍の有無についてみると、「はい」と回答した割合は 27.7%と 3割弱であった。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「はい」と回答した割合は 30%弱とほぼ同じ割合であった。

規模別にみると、大企業では「はい」と回答した割合が 61.5%と半数を超えている一方で、中小企業は 15.3%となっており、企業規模によって専門職の在籍の有無に差が出る結果となっている。

図表 12 従業員の健康づくりを担当する専門職の在籍の有無：業種別、規模別



7-2. 在籍する具体的な専門職

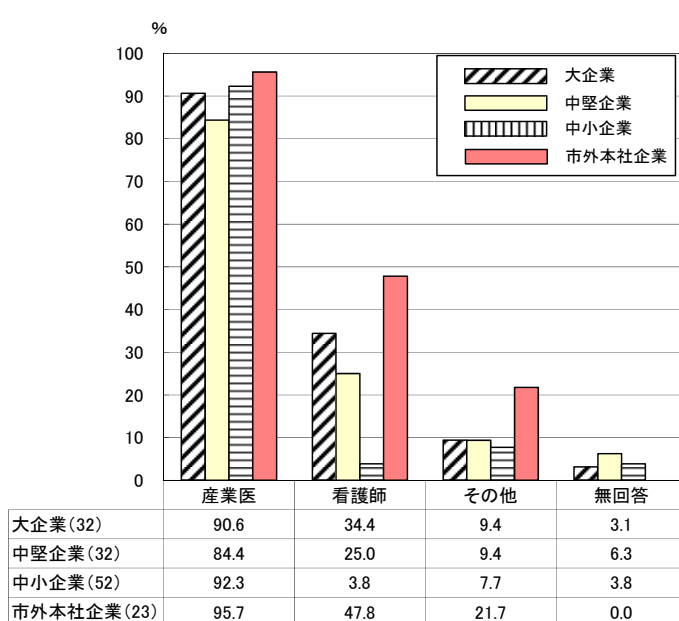
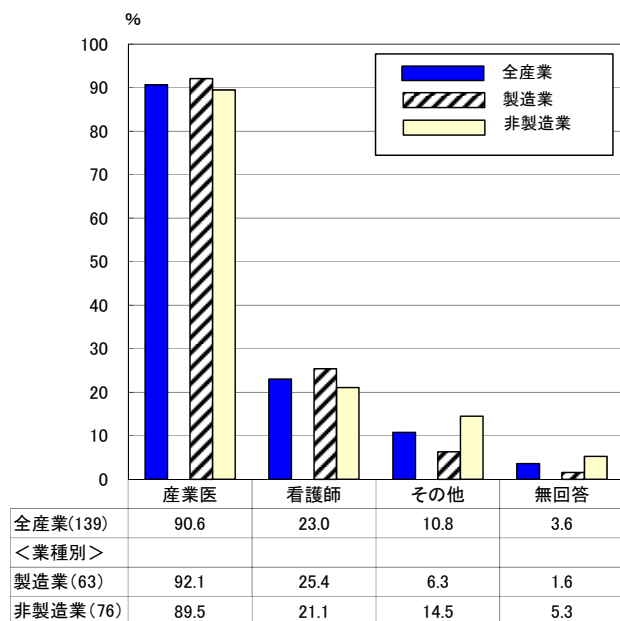
従業員の健康づくりを担当する専門職の在籍の有無について、「はい」と回答した企業に対して、在籍する具体的な専門職についてみると、「産業医」が 90.6%、「看護師」が 23.0%となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「産業医」が最も多い。

規模別にみると、「看護師」については、中小企業では 3.8%と他の規模に比べると回答割合が低い結果となっている。

図表 13 在籍する具体的な専門職 (複数回答)：業種別

図表 14 在籍する具体的な専門職 (複数回答)：規模別



Ⅱ 医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業について

1. 医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業への取組意向等

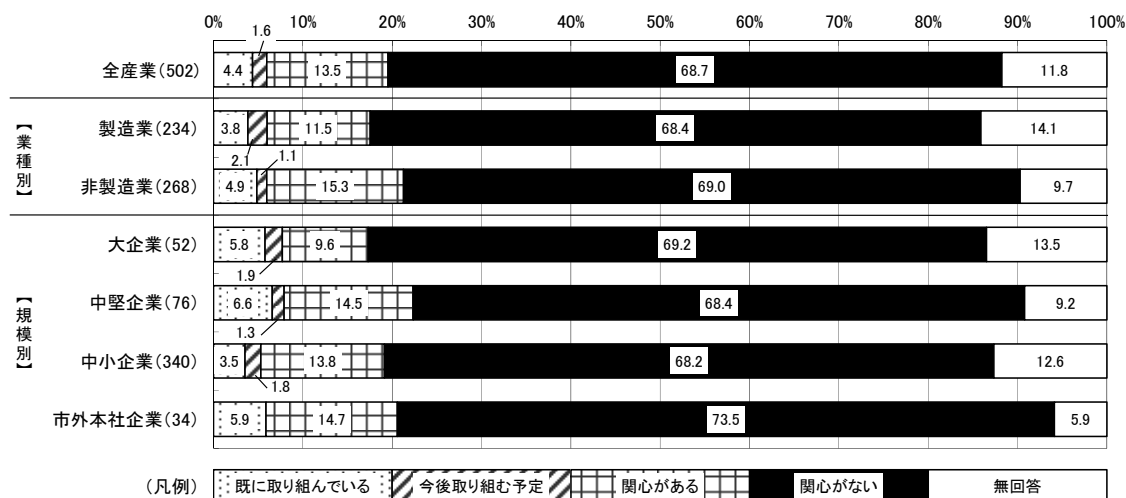
①「医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業への進出・業種転換」への取組意向

医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業（以下、「同産業」）への取組意向等のうち、「同産業への進出・業種転換」への取組意向についてみると、取組意向（「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」）の合計。以下「取組意向。」）があると回答した企業は19.5%であり、約2割の企業は取組意向があるという結果になっている。

業種別にみると、製造業で取組意向があると回答した割合が17.4%、非製造業では21.3%と、非製造業のほうが製造業よりも多くなっている。

規模別にみると、取組意向があると回答した企業は、中堅企業で22.4%と最も多く、以下、市外本社企業（20.6%）、中小企業（19.1%）と続いている。

図表 15 「同産業への進出・業種転換」への取組意向：業種別、規模別



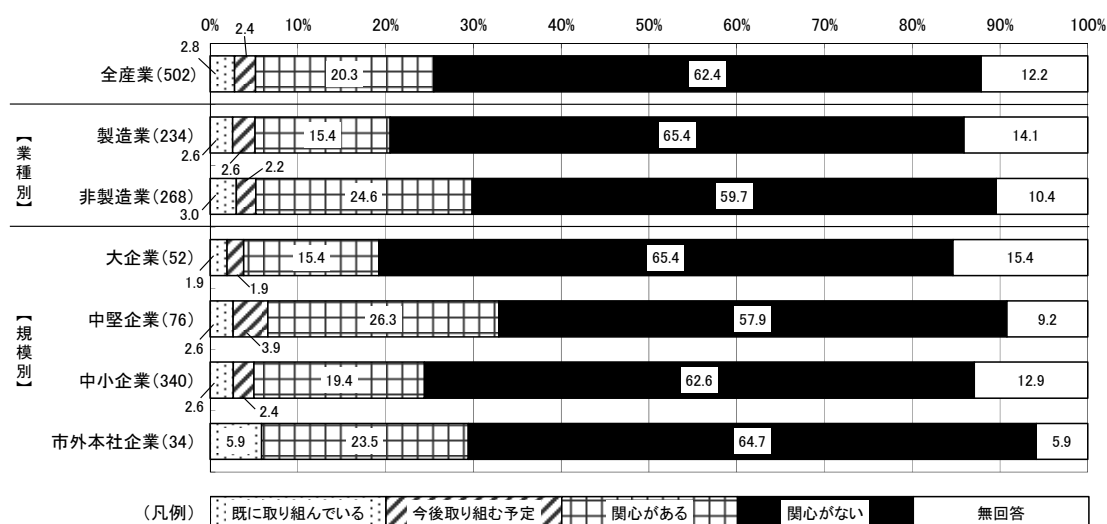
②「同産業との連携・ネットワークへの参入」への取組意向

同産業への取組意向等のうち、「同産業との連携・ネットワークへの参入」への取組意向についてみると、取組意向があると回答した企業は25.5%となっている。

業種別にみると、製造業で取組意向があると回答した割合が20.6%、非製造業では29.8%と、非製造業のほうが製造業よりも多くなっている。

規模別にみると、取組意向があると回答した企業は、中堅企業で32.8%と最も多く、以下、市外本社企業（29.4%）、中小企業（24.4%）と続いている。

図表 16 「同産業との連携・ネットワークへの参入」への取組意向：業種別、規模別



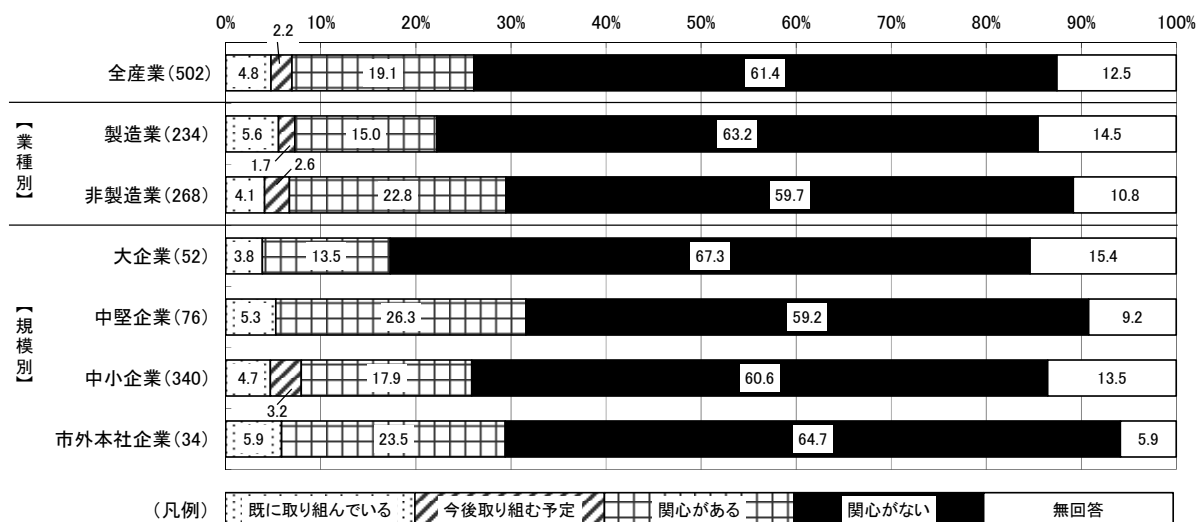
③ 「既存製品やサービスの同産業への活用・転換」への取組意向

同産業への取組意向等のうち、「既存製品やサービスの同産業への活用・転換」への取組意向についてみると、取組意向があると回答した企業は26.1%となっている。

業種別にみると、製造業で取組意向があると回答した割合が22.3%、非製造業では29.5%と、非製造業のほうが製造業よりも多くなっている。

規模別にみると、取組意向があると回答した企業は、中堅企業で31.6%と最も多く、以下、市外本社企業(29.4%)、中小企業(25.8%)と続いている。

図表 17 「既存製品やサービスの同産業への活用・転換」への取組意向：業種別、規模別



④ 「取引先として同産業の検討」への取組意向

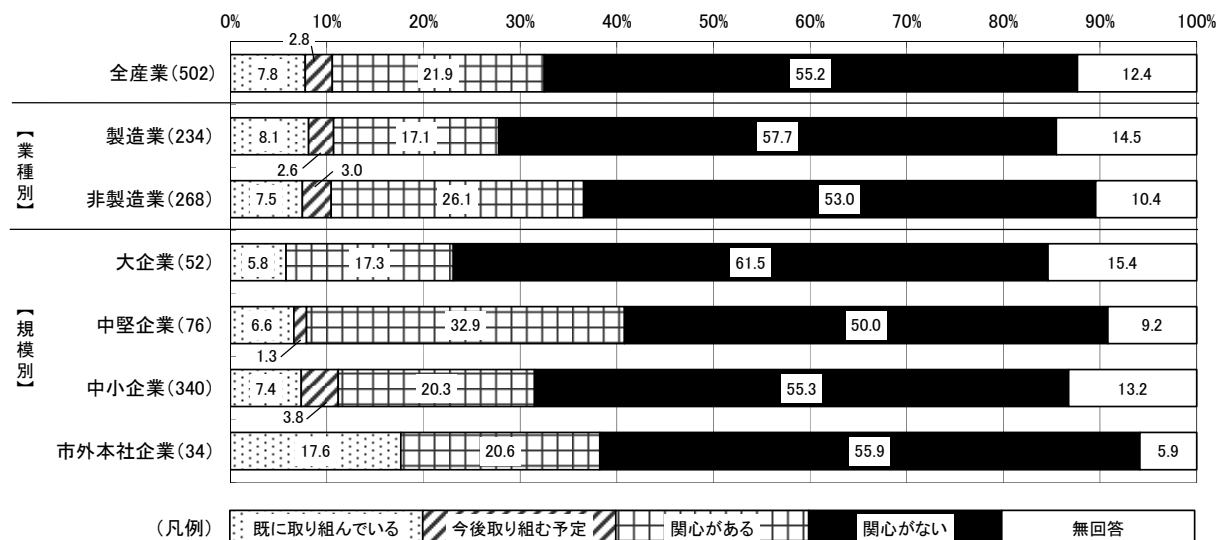
同産業への取組意向等のうち、「取引先として同産業の検討」への取組意向についてみると、取組意向があると回答した企業は32.5%と全体の3割を超える結果である。

業種別にみると、製造業で取組意向があると回答した割合が27.8%、非製造業では36.6%と、非製造業のほうが製造業よりも多くなっている。

規模別にみると、取組意向があると回答した企業は、中堅企業で40.8%と最も多く、以下、市外本社企業(38.2%)、中小企業(31.5%)と続いている。

以上のように、①から④いずれの項目においても、取組意向に対する中堅企業の積極性が目立つ。また、市外本社企業も高い取組意向を示しているのが特徴的である。

図表 18 「取引先として同産業の検討」への取組意向：業種別、規模別



2. 具体的に考えている分野

①同産業への進出・業種転換

「同産業への進出・業種転換」への取組意向で「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業の具体的に考えている分野についてみると、「健康・医療・介護機器の製造（介護ロボット含む）」と「健康・医療・介護機器の部品・材料の製造」がそれぞれ21.4%と最も多かった。

業種別にみると、製造業では「健康・医療・介護機器」関連分野が上位を占めている一方で、非製造業では「介護施設等の建築・施設運営」や「バリアフリー等のリフォーム・設備改修」等の分野が上位を占める結果となっている。

また、いずれの業種でも「健康食品、サプリメント、化粧品の製造」が上位に入っている。

図表 19 「同産業への進出・業種転換」において、具体的に考えている分野（複数回答）：業種別、規模別

具体的に考えている分野	全産業	業種別		規模別			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業
回答件数	98	41	57	9	17	65	7
リハビリサービス、運動支援	4.1%	2.4%	5.3%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%
給食・配食サービス(メニュー開発含む)	5.1%	2.4%	7.0%	11.1%	0.0%	6.2%	0.0%
健康アドバイスサービス	3.1%	2.4%	3.5%	0.0%	③11.8%	1.5%	0.0%
フィットネス・運動指導	7.1%	⑤4.9%	8.8%	③22.2%	5.9%	4.6%	②14.3%
健康食品、サプリメント、化粧品の製造	9.2%	④7.3%	④10.5%	0.0%	③11.8%	⑤9.2%	②14.3%
調剤薬局、ドラッグストア等	3.1%	2.4%	3.5%	③22.2%	0.0%	1.5%	0.0%
健康・医療・介護機器の製造(介護ロボット含む)	①21.4%	①41.5%	7.0%	②33.3%	5.9%	①24.7%	②14.3%
健康・医療・介護機器の部品・材料の製造	①21.4%	①41.5%	7.0%	①44.4%	5.9%	②23.1%	②14.3%
健康・医療・介護機器等の販売・リース・メンテナンス	③13.3%	③19.5%	8.8%	③22.2%	5.9%	③15.4%	0.0%
介護施設等の建築・施設運営	④11.2%	0.0%	①19.3%	11.1%	11.8%	④10.8%	②14.3%
高齢者専用住宅の建築・施設運営・賃貸	④11.2%	2.4%	②17.5%	11.1%	①17.6%	⑤9.2%	②14.3%
バリアフリー等のリフォーム・設備改修	9.2%	0.0%	③15.8%	0.0%	①17.6%	6.2%	①28.6%
介護事業者として事業運営	5.1%	2.4%	7.0%	0.0%	③11.8%	4.6%	0.0%
健康データ管理システムの開発・運用	6.1%	0.0%	④10.5%	0.0%	5.9%	6.2%	②14.3%
無回答	28.6%	24.4%	31.6%	22.2%	35.3%	29.2%	14.3%

(注)回答割合が高かった上位5項目（無回答除く）については、網掛けをしている（以下同様）。

②同産業との連携・ネットワークへの参入

「同産業との連携・ネットワークへの参入」への取組意向で「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業の具体的に考えている分野についてみると、「健康・医療・介護機器の部品・材料の製造」が16.4%と最も多く、以下、「健康・医療・介護機器の製造(介護ロボット含む)」(15.6%)、「バリアフリー等のリフォーム・設備改修」(11.7%)と続いている。

業種別にみると、製造業では「健康・医療・介護機器」関連分野が上位を占める結果となっている。一方、非製造業では「介護施設等の建築・施設運営」や「バリアフリー等のリフォーム・設備改修」「健康データ管理システムの開発・運用」がそれぞれ16.3%と最も多い結果となっている。

また、いずれの業種でも「健康食品、サプリメント、化粧品の製造」が上位に入っている。

図表 20 「同産業との連携・ネットワークへの参入」において、具体的に考えている分野（複数回答）：業種別、規模別

具体的に考えている分野	全産業	業種別		規模別			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業
回答件数	128	48	80	10	25	83	10
リハビリサービス、運動支援	1.6%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
給食・配食サービス(メニュー開発含む)	8.6%	③10.4%	7.5%	④20.0%	8.0%	8.4%	0.0%
健康アドバイスサービス	4.7%	4.2%	5.0%	⑤10.0%	8.0%	3.6%	0.0%
フィットネス・運動指導	3.9%	4.2%	3.8%	0.0%	4.0%	2.4%	①20.0%
健康食品、サプリメント、化粧品の製造	10.2%	⑤8.3%	⑤11.3%	0.0%	①16.0%	④9.6%	⑤10.0%
調剤薬局、ドラッグストア等	2.3%	4.2%	1.3%	0.0%	4.0%	2.4%	0.0%
健康・医療・介護機器の製造(介護ロボット含む)	②15.6%	②31.3%	6.3%	①30.0%	⑤12.0%	②15.7%	⑤10.0%
健康・医療・介護機器の部品・材料の製造	①16.4%	①33.3%	6.3%	①30.0%	⑤12.0%	①16.9%	⑤10.0%
健康・医療・介護機器等の販売・リース・メンテナンス	9.4%	③10.4%	8.8%	①30.0%	4.0%	9.6%	0.0%
介護施設等の建築・施設運営	④10.9%	2.1%	①16.3%	0.0%	4.0%	③13.3%	①20.0%
高齢者専用住宅の建築・施設運営・賃貸	10.2%	2.1%	④15.0%	0.0%	①16.0%	④9.6%	⑤10.0%
バリアフリー等のリフォーム・設備改修	③11.7%	4.2%	①16.3%	⑤10.0%	①16.0%	④9.6%	①20.0%
介護事業者として事業運営	3.9%	0.0%	6.3%	0.0%	4.0%	3.6%	⑤10.0%
健康データ管理システムの開発・運用	④10.9%	2.1%	①16.3%	⑤10.0%	①16.0%	8.4%	①20.0%
無回答	28.9%	27.1%	30.0%	20.0%	20.0%	34.9%	10.0%

③既存製品やサービスの同産業への活用・転換

「既存製品やサービスの同産業への活用・転換」への取組意向で「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業の具体的に考えている分野についてみると、「健康・医療・介護機器の部品・材料の製造」が20.6%と最も多く、以下、「健康・医療・介護機器の製造（介護ロボット含む）」が13.0%、「高齢者専用住宅の建築・施設運営・賃貸」と「バリアフリー等のリフォーム・設備改修」がそれぞれ11.5%と続いている。

業種別にみると、製造業では「健康・医療・介護機器」関連分野が上位を占めている。一方、非製造業では「高齢者専用住宅の建築・施設運営・賃貸」と「バリアフリー等のリフォーム・設備改修」がそれぞれ19.0%と最も多く、次いで、「健康データ管理システムの開発・運用」（16.5%）の順となっている。

また、いずれの業種でも「健康食品、サプリメント、化粧品の製造」が上位に入っている。

図表 21 「既存製品やサービスの同産業への活用・転換」において、具体的に考えている分野（複数回答）：業種別、規模別

具体的に考えている分野	全産業	業種別		規模別			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業
回答件数	131	52	79	9	24	88	10
リハビリサービス、運動支援	2.3%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
給食・配食サービス(メニュー開発含む)	6.1%	⑤5.8%	6.3%	④11.1%	4.2%	6.8%	0.0%
健康アドバイザースサービス	6.1%	⑤5.8%	6.3%	0.0%	③12.5%	5.7%	0.0%
フィットネス・運動指導	3.1%	1.9%	3.8%	0.0%	0.0%	3.4%	④10.0%
健康食品、サプリメント、化粧品の製造	⑤10.7%	③11.5%	⑤10.1%	④11.1%	4.2%	③12.5%	④10.0%
調剤薬局、ドラッグストア等	3.1%	⑤5.8%	1.3%	0.0%	4.2%	3.4%	0.0%
健康・医療・介護機器の製造(介護ロボット含む)	②13.0%	②26.9%	3.8%	④11.1%	③12.5%	②13.6%	④10.0%
健康・医療・介護機器の部品・材料の製造	①20.6%	①44.2%	5.1%	①44.4%	③12.5%	①21.6%	④10.0%
健康・医療・介護機器等の販売・リース・メンテナンス	7.6%	④9.6%	6.3%	②22.2%	8.3%	6.8%	0.0%
介護施設等の建築・施設運営	8.4%	0.0%	④13.9%	④11.1%	8.3%	⑤8.0%	④10.0%
高齢者専用住宅の建築・施設運営・賃貸	③11.5%	0.0%	①19.0%	④11.1%	②16.7%	④9.1%	②20.0%
バリアフリー等のリフォーム・設備改修	③11.5%	0.0%	①19.0%	0.0%	①25.0%	⑤8.0%	②20.0%
介護事業者として事業運営	2.3%	0.0%	3.8%	0.0%	8.3%	1.1%	0.0%
健康データ管理システムの開発・運用	9.9%	0.0%	③16.5%	②22.2%	4.2%	⑤8.0%	①30.0%
無回答	29.0%	25.0%	31.6%	33.3%	20.8%	33.0%	10.0%

④取引先として同産業の検討

「取引先として同産業の検討」への取組意向で「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業の具体的に考えている分野をみると、「健康・医療・介護機器の部品・材料の製造」が22.1%と最も多い。以下、「高齢者専用住宅の建築・施設運営・賃貸」（15.3%）、「健康・医療・介護機器の製造（介護ロボット含む）」（14.7%）と続く結果となっている。

業種別にみると、製造業では「健康・医療・介護機器」関連分野が上位を占めている。一方、非製造業では「高齢者専用住宅の建築・施設運営・賃貸」や「バリアフリー等のリフォーム・設備改修」などが上位を占めている。

また、いずれの業種でも「健康食品、サプリメント、化粧品の製造」及び「健康データ管理システムの開発・運用」が上位に入っている。

図表 22 「取引先として同産業の検討」において、具体的に考えている分野（複数回答）：業種別、規模別

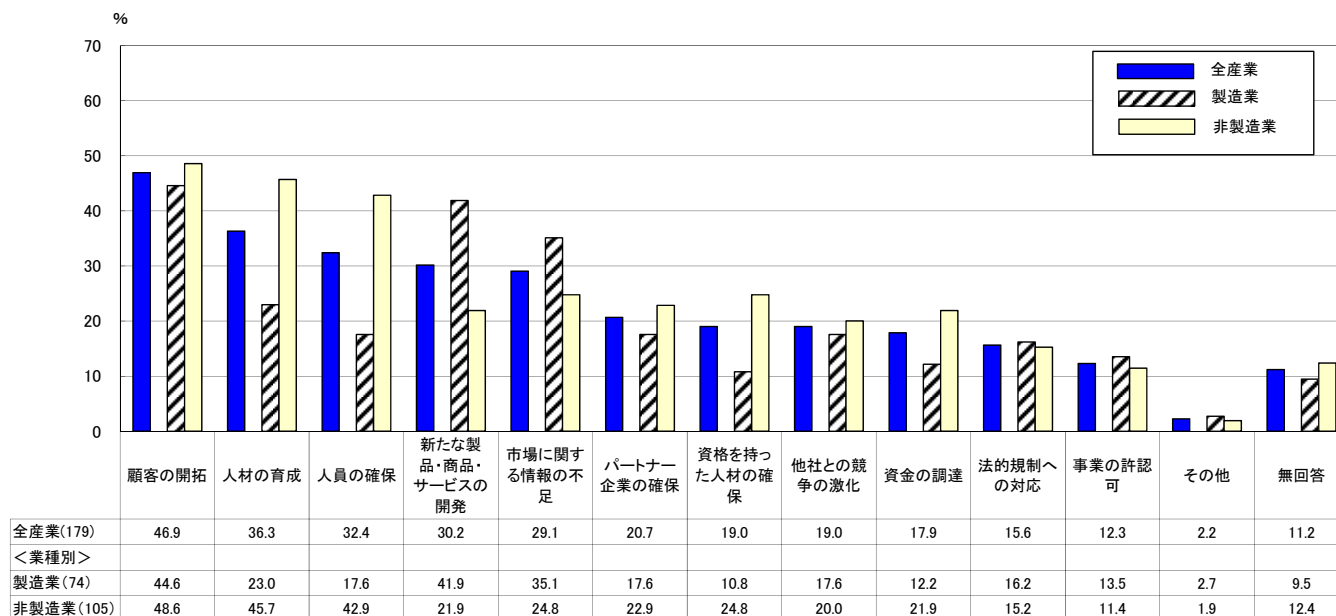
具体的に考えている分野	全産業	業種別		規模別			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業
回答件数	163	65	98	12	31	107	13
リハビリサービス、運動支援	1.2%	1.5%	1.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
給食・配食サービス(メニュー開発含む)	4.9%	⑤4.6%	5.1%	②16.7%	6.5%	3.7%	0.0%
健康アドバイザースサービス	4.9%	3.1%	6.1%	0.0%	③12.9%	3.7%	0.0%
フィットネス・運動指導	4.9%	⑤4.6%	5.1%	0.0%	3.2%	3.7%	②23.1%
健康食品、サプリメント、化粧品の製造	⑤10.4%	③12.3%	⑤9.2%	0.0%	6.5%	④13.1%	7.7%
調剤薬局、ドラッグストア等	3.7%	⑤4.6%	3.1%	8.3%	3.2%	2.8%	7.7%
健康・医療・介護機器の製造(介護ロボット含む)	③14.7%	②26.2%	7.1%	8.3%	③12.9%	②16.8%	7.7%
健康・医療・介護機器の部品・材料の製造	①22.1%	①43.1%	8.2%	①33.3%	③12.9%	①25.2%	7.7%
健康・医療・介護機器等の販売・リース・メンテナンス	7.4%	④10.8%	5.1%	②16.7%	3.2%	8.4%	0.0%
介護施設等の建築・施設運営	9.8%	1.5%	③15.3%	②16.7%	6.5%	10.3%	7.7%
高齢者専用住宅の建築・施設運営・賃貸	②15.3%	3.1%	①23.5%	②16.7%	①19.4%	④13.1%	②23.1%
バリアフリー等のリフォーム・設備改修	④14.1%	1.5%	②22.4%	0.0%	②16.2%	③14.0%	②23.1%
介護事業者として事業運営	4.9%	⑤4.6%	5.1%	8.3%	3.2%	3.7%	⑤15.4%
健康データ管理システムの開発・運用	⑤10.4%	⑤4.6%	④14.3%	②16.7%	9.7%	7.5%	①30.8%
無回答	24.5%	18.5%	28.6%	25.0%	25.8%	26.2%	7.7%

3. 同産業に取り組む上での課題

「1. 同産業への取組意向等」の各設問において「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業の同産業に取り組む上での課題についてみると、「顧客の開拓」が46.9%と最も多く、以下、「人材の育成」(36.3%)、「人員の確保」(32.4%)と続いている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「顧客の開拓」が最も多い。両者を比較すると、「人材の育成」や「人員の確保」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い一方で、「新たな製品・商品・サービスの開発」や「市場に関する情報の不足」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い結果となっている。

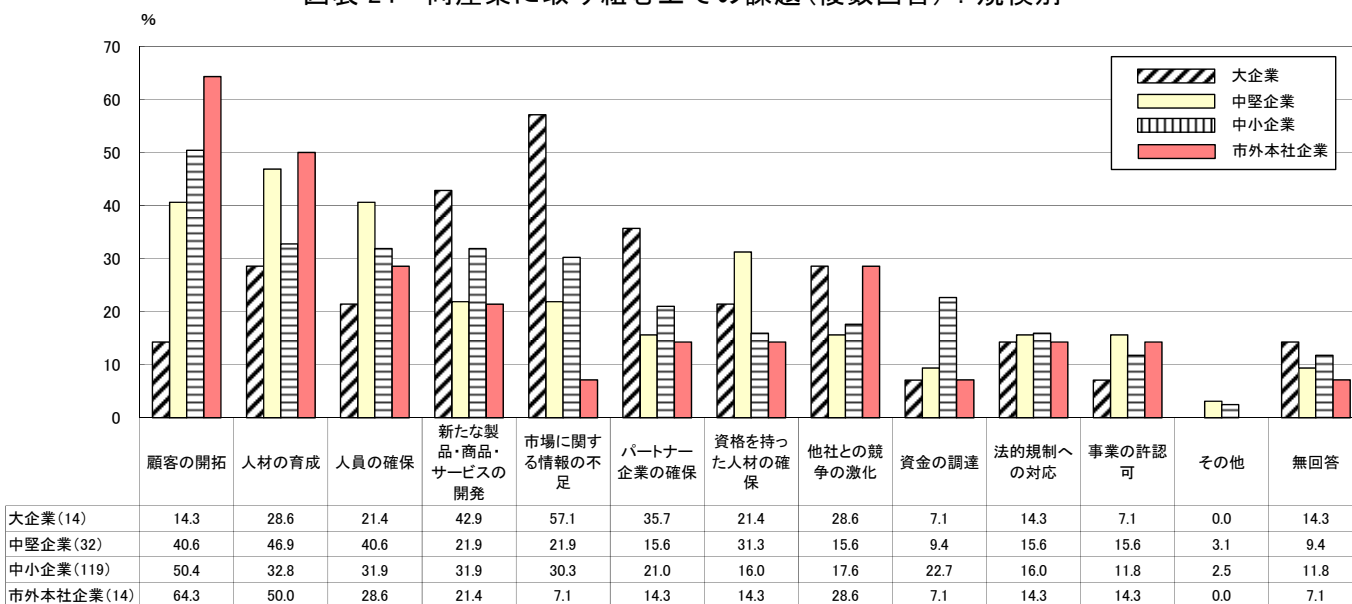
図表 23 同産業に取り組む上での課題(複数回答)：業種別



(注) 「1. 同産業への取組意向等」の各設問において、同産業に「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業を対象。

規模別にみると、大企業では「市場に関する情報の不足」が57.1%と最も多い一方で、中堅企業では「人材の育成」(46.9%)、中小企業や市外本社企業では「顧客の開拓」が最も多くなっている。

図表 24 同産業に取り組む上での課題(複数回答)：規模別



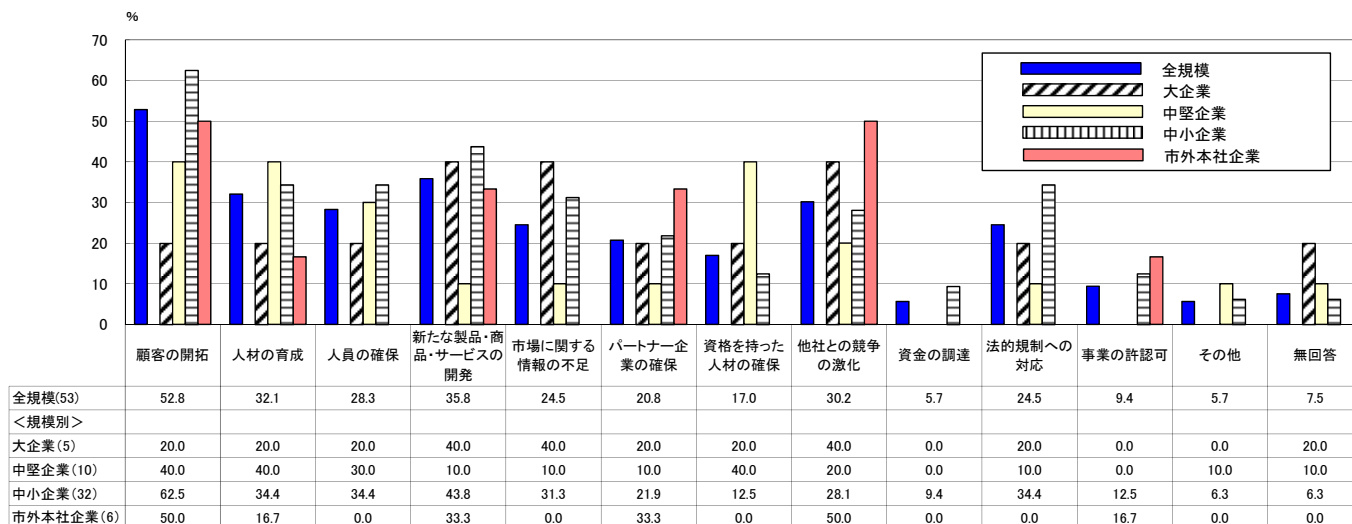
(注) 「1. 同産業への取組意向等」の各設問において、同産業に「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業を対象。

○取組段階に応じた課題

また、「1. 同産業への取組意向等」の各設問において「既に取り組んでいる」と回答した企業（以下「既に取り組んでいるグループ」）について、同産業に取り組む上での課題をみると、「顧客の開拓」が52.8%と最も多く、以下、「新たな製品・商品・サービスの開発」（35.8%）、「人材の育成」（32.1%）と続いている。

規模別にみた特徴として、中小企業の62.5%が「顧客の開拓」を回答したのに対し、大企業は20.0%と特に回答割合の乖離が大きくなっている。また、中堅企業においては、「人材の育成」や「資格を持った人材の確保」等の人材面に関する課題を回答した企業が多くなっている。

図表 25 同産業に取り組む上での課題（複数回答）：既に取り組んでいるグループ、規模別（複数回答）



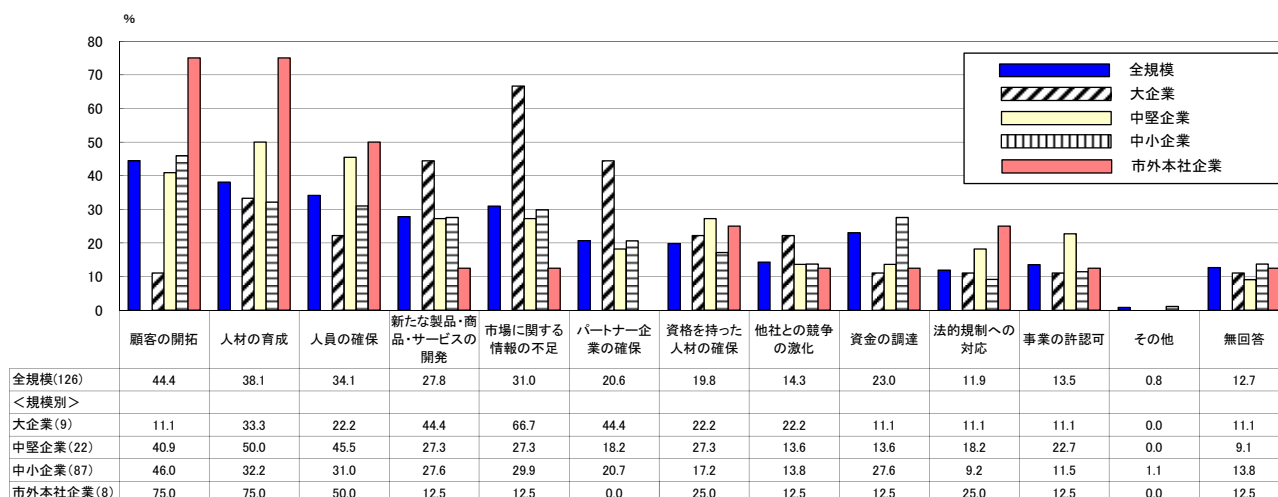
（注）「1. 同産業への取組意向等」の各設問において、いずれかで「既に取り組んでいる」と回答した企業を対象とし、「既に取り組んでいるグループ」とした。

一方、「既に取り組んでいる」は回答せず、かつ、いずれかで「今後取り組む予定」「関心がある」と回答した企業（以下「これから取り組むグループ」）において、同産業に取り組む上での課題についてみると、「顧客の開拓」が44.4%と最も多く、以下、「人材の育成」（38.1%）、「人員の確保」（34.1%）と続いている。

規模別にみた特徴として、「顧客の開拓」、「市場に関する情報の不足」、「パートナー企業の確保」の課題において、大企業及び中小企業の回答割合に大きな乖離がみられる。

総じてみると、既に取り組んでいるグループでは、「新たな製品・商品・サービスの開発」や「他社との競争の激化」等の継続的に取組を進めていく上での発展段階での課題が目立つ一方、これから取り組むグループでは「人材の育成」、「人員の確保」や「市場に関する情報の不足」、「資金の調達」等の今後、取り組む上での準備段階での課題が目立っており、取組の段階によって、課題認識に違いがみられる。

図表 26 同産業に取り組む上での課題：これから取り組むグループ、規模別（複数回答）



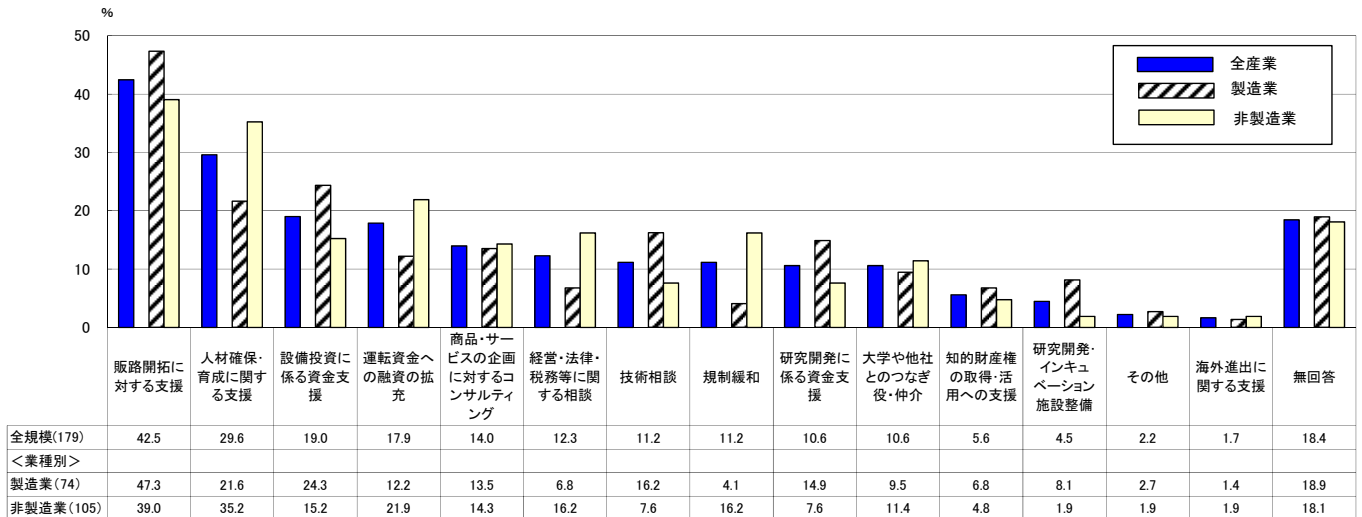
（注）「1. 同産業への取組意向等」の各設問において、「既に取り組んでいる」は回答せず、かつ、いずれかで「今後取り組む予定」「関心がある」を回答した企業を対象とし、「これから取り組むグループ」とした。

4. 今後、同産業で事業展開を図るにあたり横浜市に期待する施策

「1. 同産業への取組意向等」の各設問において「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業が、今後、同産業で事業展開を図るにあたり横浜市に期待する施策についてみると、「販路開拓に対する支援」が42.5%と最も多く、以下、「人材確保・育成に関する支援」(29.6%)、「設備投資に係る資金支援」(19.0%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「販路開拓に対する支援」が最も多くなっている。両者を比較すると、「販路開拓に対する支援」や「設備投資に係る資金支援」「技術相談」などは製造業の回答割合が非製造業よりも高くなっている。一方で、「人材確保・育成に関する支援」や「運転資金への融資の拡充」「経営・法律・税務等に関する相談」「規制緩和」などでは非製造業の回答割合が製造業よりも多くなっている。

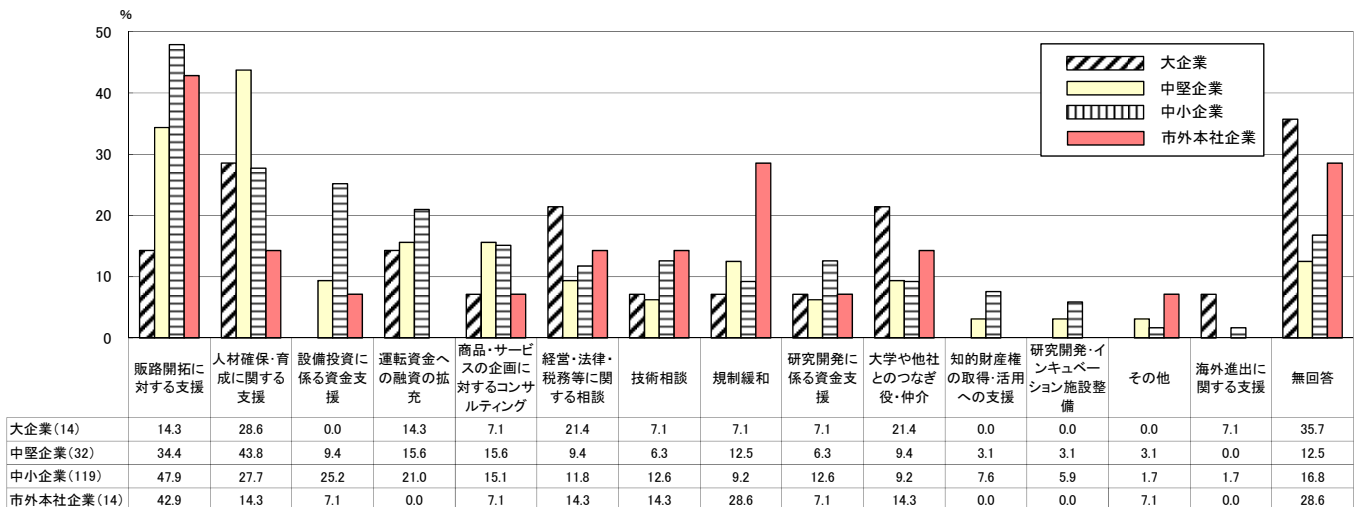
図表 27 今後、同産業で事業展開を図るにあたり横浜市に期待する施策(複数回答)：業種別



(注) 「1. 同産業への取組意向等」の各設問において、同産業に「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業を対象。

規模別にみると、中小企業では「販路開拓に対する支援」が最も多い一方で、大企業や中堅企業は「人材確保・育成に関する支援」が最も多い結果となっている。

図表 28 今後、同産業で事業展開を図るにあたり横浜市に期待する施策(複数回答)：規模別



(注) 「1. 同産業への取組意向等」の各設問において、同産業に「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定」「関心がある」のいずれかを回答した企業を対象。

第87回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—健康経営と医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業について— 提出先：横浜市経済局

I. 健康経営について

「健康経営」とは、企業の持続的成長を図る観点から、従業員の健康に配慮した経営手法です。「健康経営」に取り組むことにより、従業員のモチベーション向上等による生産性の向上や、健康保険料等の負担の抑制等を通じて収益性を向上させるなど、経営面においても業績向上につながる手法として注目されています。

Q1. 「健康経営」という言葉を知っていますか。該当する番号ひとつに○をつけてください。

1. 言葉の意味まで知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らない(今回初めて聞いた)
-----------------	-------------	-------------------

※Q1 の回答に関わらず、Q2 以降もご回答ください。

Q2. 「健康経営」の推進のためには、従業員の健康や健康づくりへの配慮が重要ですが、貴社の状況に近い番号 <u>ひとつ</u> に○をつけてください。		非常に あてはまる	あてはまる	どちらとも いえない	あまり あてはま らない	全く あてはま らない
具体的な健康づくり活動	従業員の健康づくりについて、中長期的な目標が明文化されている	5	4	3	2	1
	会社が、従業員の健康指標(健診結果など)を把握している	5	4	3	2	1
	健康保険組合と連携して、健康づくりに取り組んでいる	5	4	3	2	1
	有害物質・危険業務対策を、十分に行っている	5	4	3	2	1
	長時間労働対策を、十分に行っている	5	4	3	2	1
	生活習慣病対策を、十分に行っている	5	4	3	2	1
	メンタルヘルス対策を、十分に行っている	5	4	3	2	1
	たばこ対策を、十分に行っている(全面禁煙や分煙など)	5	4	3	2	1
	運動や体を動かすことを促す取り組みを行っている	5	4	3	2	1
	定期健康診断の受診を促す取り組みや工夫をしている	5	4	3	2	1
	毎年度、健康づくり活動の結果を振り返り、改善を行っている	5	4	3	2	1
従業員の健康・健康づくりの課題	従業員の健康問題で、困っていることがある	5	4	3	2	1
	従業員が病気やケガで休むことにより、困ることがある	5	4	3	2	1
	従業員の健康問題で、労働生産性が低下することがあると感じる	5	4	3	2	1
	健康づくりのための具体的な方法・ノウハウがわからない	5	4	3	2	1
	健康づくりのための人材が確保できない	5	4	3	2	1
	健康づくりにかける資金が確保できない	5	4	3	2	1
	健康づくりを行う時間的な余裕がない	5	4	3	2	1
	健康づくりのために、自社が利用できる公的サービスがわからない	5	4	3	2	1
	健康づくりは個人的なことなので、会社としては関与しにくい	5	4	3	2	1
	健康づくりを会社が行おうとしても、従業員の理解が得られない	5	4	3	2	1
健康づくりを会社で行う必要性を感じない	5	4	3	2	1	
健康状態	貴社の従業員の定期健康診断(健診)の受診率はどのくらいですか	90%以上	90~70%	70~50%	50%未満	不明
	以下の選択肢のうち、貴社の従業員の健康上の課題だと感じる項目の番号 <u>すべて</u> に○をつけてください。					
	1. 生活習慣病(高血圧など) 2. 肥満 3. 喫煙 4. 風邪 5. 腰痛・肩こり 6. メンタルヘルス(うつ等) 7. 定期健診の受診率の低さ 8. 運動不足 9. 栄養 10. 飲酒 11. 長時間労働 12. その他() 従業員の健康上の課題で最も困っていることは何ですか ()					
貴社で「力を入れている健康づくり活動」、もしくは「健康づくりに関する困りごと」があれば、ご記入ください。						

Q3. 「健康経営」について、貴社の状況に近い番号ひとつに○をつけてください。

1. すでに自社内で取り組んでいる	2. 今後、積極的に取り組んでいきたい	3. 現段階では取り組む予定はない
-------------------	---------------------	-------------------

Q4. 貴社で「健康経営」に取り組むことによる経営上のメリットについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 従業員の生産性の向上	2. 業績の向上	3. 自社のイメージアップ
4. 健康保険料等の費用負担の軽減	5. 労災予防などリスクマネジメント	6. 人材の確保と定着
7. CSR(企業の社会的責任)の推進	8. 経営上のメリットはない	9. その他()

—右面に続きます—

Q5. 貴社について、下記の設問にご回答ください。

1	従業員は何人ですか(正規・非正規雇用のすべてを含む)	()人
2	従業員のうち、非正規雇用(パート・アルバイト等)は全体の何割くらいですか	約()割
3	従業員のうち、40歳以上の方は全体の何割くらいですか	約()割
4	貴社に、従業員の健康づくりを担当する専門職は、 在籍していますか(常勤・非常勤を問いません)	1. はい → 在籍している専門職にすべて○をつけてください 2. いいえ 産業医・看護師・その他()
5	あなた(回答作成御担当者)の社内でのお立場について、 最も近い番号ひとつに○をつけてください	1. 経営者層 2. 人事・総務担当者 3. その他()

II. 医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業について

今後、高齢化社会の進展、企業における「健康経営」や従業員の「健康づくり」の推進等に伴い、それらに関わる医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業(以下、同産業)の更なる成長・発展が見込まれます。貴社における同産業への取組みについて、下記の設問にお答えください。

Q6. 貴社における、同産業への取組み意向等について、下表の選択肢の中から該当する番号ひとつに○をつけてください。

内容	選択肢(それぞれ1つだけ○)
1. 同産業への進出・業種転換	1. 既に取り組んでいる 2. 今後取り組む予定 3. 関心がある 4. 関心がない
2. 同産業との連携・ネットワークへの参入	1. 既に取り組んでいる 2. 今後取り組む予定 3. 関心がある 4. 関心がない
3. 既存製品やサービスの同産業への活用・転換	1. 既に取り組んでいる 2. 今後取り組む予定 3. 関心がある 4. 関心がない
4. 取引先として同産業の検討	1. 既に取り組んでいる 2. 今後取り組む予定 3. 関心がある 4. 関心がない

※Q6の各内容に対して、「1. 既に取り組んでいる」、「2. 今後取り組む予定」、「3. 関心がある」のいずれかひとつでも回答した方は、Q7へお進みください。(すべて「4. 関心がない」を回答した方は、質問は以上です。ご協力ありがとうございました。)

Q7. Q6で「1. 既に取り組んでいる」、「2. 今後取り組む予定」、「3. 関心がある」と回答した方にお伺いします。特に具体的に考えている分野について、下表の選択肢から3つまで選び、該当する番号を回答欄に記入してください。

内容	番号を記入	内容	番号を記入
1. 同産業への進出・業種転換		3. 既存製品やサービスの同産業への活用・転換	
2. 同産業との連携・ネットワークへの参入		4. 取引先として同産業の検討	

【選択肢】：具体的に考えている医療・介護関連、健康・長寿関連サービス産業分野の例

1. リハビリサービス、運動支援	2. 給食・配食サービス(メニュー開発含む)	3. 健康アドバイスサービス
4. フィットネス・運動指導	5. 健康食品、サプリメント、化粧品の製造	6. 調剤薬局、ドラッグストア等
7. 健康・医療・介護機器の製造 (介護ロボット含む)	8. 健康・医療・介護機器の部品・材料の製造	9. 健康・医療・介護機器等の販売・リース・メンテナンス
10. 介護施設等の建築・施設運営	11. 高齢者専用住宅の建築・施設運営・賃貸	12. バリアフリー等のリフォーム・設備改修
13. 介護事業者として事業運営	14. 健康データ管理システムの開発・運用	

Q8. 今後、同産業に取り組むにあたっての課題について下表の選択肢から、該当する番号すべてに○を回答欄に記入してください。

1. 資金の調達	2. 人員の確保	3. 資格を持った人材の確保
4. 人材の育成	5. 顧客の開拓	6. 市場に関する情報の不足
7. 他社との競争の激化	8. 新たな製品・商品・サービスの開発	9. パートナー企業の確保
10. 法的規制への対応	11. 事業の許認可	12. その他()

Q9. 今後、同産業で事業展開を図るにあたり横浜市に期待する施策について下表の選択肢から、該当する番号すべてに○を回答欄に記入してください。

1. 経営・法律・税務等に関する相談	2. 技術相談	3. 商品・サービスの企画に対するコンサルティング
4. 設備投資に係る資金支援	5. 運転資金への融資の拡充	6. 販路開拓に対する支援
7. 研究開発に係る資金支援	8. 研究開発・インキュベーション施設整備	9. 人材確保・育成に関する支援
10. 知的財産権の取得・活用への支援	11. 大学や他社とのつなぎ役・仲介	12. 海外進出に関する支援
13. 規制緩和	14. その他()	

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第 8 7 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発 行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい 3-1-1 横浜銀行本店ビル 4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

